

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	539 農業振興事務経費	会計	01	一般会計
		款	06	農林業費
		項	01	農業費
		目	03	農業振興費
基本 施策	42 持続的で個性的な農林業を実践する	細目	287	農業振興経費
		細々目	51	農業振興事務経費
行革大綱の重点事項番号				
担当部課名	コード	160100		担当者氏名
	名称	産業振興部農林振興課		
		連絡先	43 - 2301 (内線) 332	

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	農林政策に係る関係機関			※対象件数
成果(どうする)	関係機関との連携や情報収集・提供によって、円滑な事業推進を図ります。			
根拠法令・要綱等				
開始年度	平成	年度	関連事業	
終了年度	平成	年度		
H23 事業 内容	各種協議会等(主な5団体)への負担金支出			
社会情勢の 変化等				

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

運営主体	
1 (委託先)	[]
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H22	H23	H24	H25
	認定農業者協議会員数	人	目標 140 実績 131	目標 140 実績 148	150	155
	青空市農産物直売所数	人	目標 21 実績 21	目標 21 実績 21	21	21

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H22	H23	H24	H25
	認定農業者協議会	認定農業者協議会の研修会、研究会の開催回数	回	目標 10 実績 9	目標 10 実績 9	10	10
	青空市推進協議会	青空市推進協議会の交流会、研修会の開催回数	回	目標 10 実績 8	目標 10 実績 8	10	10

投入コスト	H22 決算	H23 決算	H24 当初予算	H25 当初要求
直接事業費計 (A)	1,630	958	1,007	1,007
Aの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	1,630	958	1,007	1,007
事業投入人件費 (B)	0.2人 1,440	0.2人 1,440	0.2人 1,440	0.2人 1,440
フルコスト (A)+(B)	3,070	2,398	2,447	2,447

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	【必1】法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業 【必2】個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業 【必3】特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業 【必4】市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業 【必5】市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業 【必6】市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業 【必7】民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業 【必8】受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業 【必9】市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業 【必10】事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業 【必11】国や県、民間が同様のサービスを提供している事業 【必12】事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業 【必13】【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】 財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業 【必13】【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
有効性	【有1】事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 【有2】基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。 【有3】サービス水準や対象を見直す余地がある。	
達成度	【達1】当初設定した計画を 100% 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】 【達2】予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
効率性	【効1】他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 【効2】基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】 【効3】受益者負担を求めることができる事業である。 【効4】全体コストにおける負担構成は適正である。 【効5】コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	平成24年度までに認定農業者協議会が中心となり、高齢農家や後継者がいない農家の農家が耕作放棄にならないよう担い手農家(認定農業者、集落営農団体)の増加を図る。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 効率的かつ安定的な農業経営を目指す農家の育成を図るために、認定農業者の研鑽、情報交換、研修会等を開催した。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	服部 智秀
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 担い手農家(認定農業者、集落営農団体等)の育成を図っていく。
現時点における課題、その他	担い手農家(認定農業者等)の後継者不足と高齢化による地域営農組織の衰退。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	引き続き認定農業者協議会が中心となり、高齢農家や後継者がいない農家の農家が耕作放棄にならないよう担い手農家(認定農業者、集落営農団体)の増加を図る。

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	540 農業振興事務経費	会計	01	一般会計
		款	06	農林事業経費
		項	01	農業振興費
		目	03	農業振興経費
基本 施策	42 持続的で個性的な農林業を実践する	細目	287	農業振興事務経費
		細々目	51	農業振興事務経費
行革大綱の重点事項番号				
担当部課名	コード	550100		担当者氏名
	名称	伊賀支所振興課		
			連絡先	45 - 9119 (内線)

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	地域住民の交流と地域間交流を目的として、ふれあい農業まつりを開催する実行委員会	※対象件数
成果(どうする)	地域間交流の推進により住民同士の交流が深まる。また、地域内の一体感の強化も推進される。	
根拠法令・要綱等		
開始年度	平成 24 年度	関連事業
終了年度	平成 24 年度	
H23 事業 内容	農業まつり実行委員会活動内容 実行委員会を開催し事業内容の検討。 各団体との協議。 開催準備及び後片付け等の実施	
社会情勢の 変化等		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体 (委託先)	[]
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H22	H23	H24	H25
ふれあい農業まつり開催	回	回	目標	1	目標	1
			実績	1	実績	1
			目標		目標	
			実績		実績	

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H22	H23	H24	H25
ふれあい農業まつり参加者数	地域間交流を目的としているため		人	目標	1,000	目標	1,000
				実績	1,000	実績	700
				目標		目標	
				実績		実績	

投入コスト	H22 決算		H23 決算		H24 当初予算		H25 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計 (A)	212	202	235	235				
A の 財 源 内 訳								
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
その他								
一般財源	212	202	235	235				
事業投入人件費 (B)	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人				
フルコスト (A)+(B)	932	922	955	955				

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	【必1】法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業 【必2】個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業 【必3】特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業 【必4】市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業 【必5】市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業 【必6】市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業 【必7】民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業 【必8】受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業 【必9】市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業 【必10】事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業 【必11】国や県、民間が同様のサービスを提供している事業 【必12】事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業 【必12】【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】 財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業 【必13】【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
有効性	【有1】事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 【有2】基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。 【有3】サービス水準や対象を見直す余地がある。	
達成度	【達1】当初設定した計画を 100% 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】 【達2】予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
効率性	【効1】他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 【効2】基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】 【効3】受益者負担を求めることができる事業である。 【効4】全体コストにおける負担構成は適正である。 【効5】コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	実行委員会の自主財源の捻出と、補助金の現状維持による事業の充実と実行委員会が自主運営できる組織づくりを行う。平成25年度をめどに、地域交付金としてまちづくり協議会へ交付し、地域独自で個性を活かしたイベントとして取り組む。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 各種団体の協力を得るが、来場者も減少傾向となっており、出店内容など企画等見直す必要あり。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	橋本 忠大
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 地域間交流が重要な目的の事業であり現状維持が必要である。
現時点における課題、その他	実行委員会に自主性がなく、運営に消極的である。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	実行委員会の自主財源の捻出と、補助金の現状維持による事業の充実と実行委員会が自主運営できる組織づくりを行う。平成25年度をめどに、地域交付金としてまちづくり協議会へ交付し、地域独自で個性を活かしたイベントとして取り組む。

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	543 耕作放棄地再生利活用対策事業	会計	01	一般会計
		款	06	農林業費
		項	01	農業費
		目	03	農業振興費
基本 施策	42 持続的で個性的な農林業を実践する	細目	287	農業振興経費
		細々目	61	耕作放棄地再生利活用対策事業
行革大綱の重点事項番号				
担当部課名	コード	160100		担当者氏名
	名称	産業振興部農林振興課		
			連絡先	43 - 2301 (内線) 333

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	伊賀市内農業振興地域内農用地(優良農地)の耕作放棄地	※対象件数
成果(どうする)	耕作放棄地を再生利用し、農地の有効利用を行う。	
根拠法令・要綱等	伊賀市耕作放棄地再生事業補助金交付要綱	
開始年度	平成 22 年度	関連事業
終了年度	平成 25 年度	
H23 事業 内容	耕作放棄地を解消しようとする農業者等に対し、農地を耕作しうる状態に復元するために要した経費を支援する。 復元作業の重度により、助成単価を2段階に設置。 ①主に草丈1.5m程度で草刈とトラクター3回程度の耕起で復元可能な農地…10アール当たり30,000円 ②上記の条件では復元できない農地…10アール当たり50,000円	
社会情勢の 変化等	農業従事者等の高齢化、後継者不足等により耕作放棄地の増加が懸念されている。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

運営主体	
1 (委託先)	[]
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H22	H23	H24	H25
広報掲載回数		回	目標	1	目標	1
			実績	1	実績	1
			目標		目標	
			実績		実績	

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H22	H23	H24	H25
耕作放棄地解消面積		耕作放棄地解消面積	a	目標	160	目標	160
				実績	168	実績	88
耕作放棄地解消面積解消農業者数		耕作放棄地再生利活用対策事業により、助成を受けた人	人	目標	3	目標	3
				実績	2	実績	1

投入コスト	H22 決算		H23 決算		H24 当初予算		H25 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
直接事業費計 (A)	609	439	880	880				
Aの財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
一般財源	609	439	880	880				
事業投入人件費 (B)	0.2人 1,440	0.2人 1,440	0.2人 1,440	0.2人 1,440				
フルコスト (A)+(B)	2,049	1,879	2,320	2,320				

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	【必1】法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業 【必2】個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業 【必3】特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業 【必4】市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業 【必5】市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業 【必6】市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業 【必7】民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業 【必8】受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業 【必9】市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業 【必10】事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業 【必11】国や県、民間が同様のサービスを提供している事業 【必12】事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業 【必13】【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】 財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業 【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	耕作放棄地を解消することにより、地域の環境・景観保全や鳥獣害対策にも繋がり、地域住民(第三者)にも利益が及ぶと考えられる。また、優良農地の確保という観点から、耕作放棄の規制があり、必要な指導を行うことが義務付けられている。
有効性	【有1】事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 【有2】基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。 【有3】サービス水準や対象を見直す余地がある。	
達成度	【達1】当初設定した計画を 100% 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】 【達2】予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
効率性	【効1】他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 【効2】基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】 【効3】受益者負担を求めることができる事業である。 【効4】全体コストにおける負担構成は適正である。 【効5】コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	平成25年度を目途に農業上重要な地域を中心に耕作放棄地を解消する。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 大内・法花地内の農地8,789㎡を再生した。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	服部 智秀
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 食料自給率向上のために農地の確保と有効利用を図るために耕作放棄地の解消をする。
現時点における課題、その他	担い手の高齢化や後継者不足による耕作放棄地の増加が顕著である。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	平成25年度を目途に農業上重要な地域を中心に耕作放棄地を解消する。

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	545 農業経営基盤強化促進事業	会計	01	一般会計
		款	06	農林業費
		項	01	農業費
基本 施策	42 持続的で個性的な農林業を実践する	目	03	農業振興費
		細目	290	地域農政推進対策事業
		細々目	01	農業経営基盤強化促進事業
行革大綱の重点事項番号				
担当部課	コード	160100		担当者 氏名
	名称	産業振興部農林振興課		
		連絡先	43 - 2301 (内線) 333	

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	規模拡大等を目指す農業者	※対象件数
成果(どうする)	農業者の経営が安定化する。	
根拠法令・要綱等	農業経営基盤強化促進法	
開始年度	平成 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H23 事業 内容	農業者からの農業経営改善計画認定申請書の受付(改善計画書の記入指導及び事前審査(指導班会議)59件 認定期間は5年間 農業経営基盤強化促進協議会の開催4回 認定農業者を対象とした講演会の開催1回	
社会情勢 の変化等	平成21年度から、国の指導により農業経営改善計画の中間年(3年目)、最終年(5年目)の達成状況を把握し、今後の認定農業者に対する支援措置の在り方や改善方策等を検討している。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体 (委託先)	[]
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H22	H23	H24	H25
農業経営改善計画認定申請受付件数	目標	件	40	40	40	40
	実績		83	59		
協議会の開催	目標	回	4	4	4	4
	実績		5	4		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H22	H23	H24	H25
認定農業者数	市が認定した改善計画申請者の累計	市が認定した改善計画申請者の累計	人	目標	240	目標	240
				実績	231	実績	227
				目標		目標	
				実績		実績	

投入コスト	H22 決算		H23 決算		H24 当初予算		H25 当初要求	
	(千円)	(千円)						
直接事業費計(A)	597	393			497		497	
Aの財源内訳								
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
その他								
一般財源	597	393			497		497	
事業投入人件費(B)	0.1人 720							
フルコスト(A)+(B)	1,317	1,113			1,217		1,217	

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	【必1】法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業 【必2】個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業 【必3】特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業 【必4】市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業 【必5】市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業 【必6】市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業 【必7】民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業 【必8】受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業 【必9】市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業 【必10】事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業 【必11】国や県、民間が同様のサービスを提供している事業 【必12】事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業 【必12】【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】 財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業 【必13】【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
有効性	【有1】事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 【有2】基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。 【有3】サービス水準や対象を見直す余地がある。	
達成度	【達1】当初設定した計画を 80%以上100%未満 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】 予算の繰越の有無 無 【達2】【予算の繰越がある場合、繰越の種別】 認定農業者の増加を促進できるよう啓発を進めていく。	
効率性	【効1】他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 【効2】基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】 【効3】受益者負担を求めることができる事業である。 【効4】全体コストにおける負担構成は適正である。 【効5】コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	三重県伊賀地域農業改良普及センターや管内JAと連携し、農業経営改善に関する相談を充実する。
昨年度の 取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 広報紙で認定農業者制度について啓発をしているが、認定農業者においても高齢化の影響がある。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	服部 智秀
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 地域農業の担い手である農業者の経営を安定化するため、現状維持としたい。
現時点における 課題、その他	改善状況調査の結果、各改善計画の所得達成状況は低い。また、認定期間到来後の再認定申請について、23年度は再認定率74.2%となっている。認定後の支援措置の充実が課題である。
課題、その他に 対する改善策 (いつまでに、 何を、どうする)	三重県伊賀地域農業改良普及センターや管内JAと連携し、農業経営改善に関する相談を充実する。

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	546 農地流動化地域総合対策事業	会計	01	一般会計
		款	06	農林業費
		項	01	農業費
基本 施策	42 持続的で個性的な農林業を実践する	目	03	農業振興費
		細目	290	地域農政推進対策事業
		細々目	51	農地流動化地域総合対策事業
行革大綱の重点事項番号				
担当部課名	コード	160100		担当者氏名
	名称	産業振興部農林振興課		
		連絡先	43 - 2301 (内線) 332	

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	伊賀市域農業振興協議会の広域担い手センター部会、担い手農業者、認定農業者等 ※対象件数		
成果(どうする)	担い手及び集落営農組織等に農地が集積させることによって、耕作放棄地等が抑制され、環境保全、災害予防、食料の自給率の向上等、住民に対する多大な効果が期待できます。		
根拠法令・要綱等			
開始年度	平成 24 年度	関連事業	
終了年度	平成 25 年度		
H23 事業内容	担い手の育成並びに農地利用調整を目的として、伊賀市域農業振興協議会の広域担い手センター部会活動費の助成を行い、広域的担い手農家の育成・組織化、農地保有合理化事業の推進や無人ヘリによる共同防除事業を推進する。		
社会情勢の変化等			

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体(委託先)	[]
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H22	H23	H24	H25
戸別所得補償制度(農地保有合理化事業)		件	目標	100	目標	150
			実績	147	実績	228
無人ヘリ共同防除面積(のべ)	水稻・麦・大豆	ha	目標	1,800	目標	1,800
			実績	1,609	実績	1,757

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H22	H23	H24	H25
農地利用集積面積		担い手への農地集積し規模拡大する面積	ha	目標	100	目標	150
				実績	16	実績	128
無人ヘリオペレーター養成		無人ヘリオペレーター養成人数	人	目標	2	目標	2
				実績	1	実績	1

投入コスト	直接事業費計(A)	H22 決算	H23 決算	H24 当初予算	H25 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
Aの財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	567	567	567	567
事業投入人件費(B)		0.1人 720	0.1人 720	0.1人 720	0.1人 720
フルコスト(A)+(B)		1,287	1,287	1,287	1,287

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	【必1】法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	【必2】個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	【必3】特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	○
	【必4】市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	【必5】市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	【必6】市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	【必7】民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	【必8】受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
	【必9】市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業	
	【必10】事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	【必11】国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	【必12】事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
	【必13】【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
有効性	【有1】事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	
	【有2】基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。	
	【有3】サービス水準や対象を見直す余地がある。	
達成度	【達1】当初設定した計画を 100% 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
	【達2】予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
効率性	【効1】他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	○
	【効2】基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。【事業名】	
	【効3】受益者負担を求めることができる事業である。	
	【効4】全体コストにおける負担構成は適正である。	
	【効5】コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	担い手、後継者の確保、産業用無人ヘリオペレーターの確保ができるまで事業を継続する。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる
	【詳細】 地域農業を活性化するために受託組合、営農組合の組織化に取り組み、農用地利用の調整・促進を図り、農地の利用権設定等を行い、農作業受委託事業等との連携に努める。また、水田農業の効率化、省力化、低コスト化を図るため、産業用無人ヘリによる共同農場の利用拡大を図る。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	服部 智秀
事業の方向性	【方向性】 他事業と統合
	【理由】 地域農業を活性化するために受託組合、営農組合の組織化に取り組み、農用地利用の調整・促進を図り、農地の利用権設定等を行い、農作業受委託事業等との連携に努める。また、水田農業の効率化、省力化、低コスト化を図るため、産業用無人ヘリによる共同農場の利用拡大を図る。
現時点における課題、その他	担い手(認定農業者・集落営農組織など)の確保及び産業用無人ヘリオペレーターの確保。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	担い手、後継者の確保、産業用無人ヘリオペレーターの確保ができるまで事業を継続し、H25年度までに伊賀市域農業振興協議会の中で統合を検討する

コード	名称	区分	コード	名称	
事業名	547 農地流動化地域総合対策事業	会計	01	一般会計	
		款	06	農林業費	
		項	01	農業費	
基本 施策	42 持続的で個性的な農林業を実践する	目	03	農業振興費	
		細目	290	地域農政推進対策事業	
		細々目	51	農地流動化地域総合対策事業	
行革大綱の重点事項番号					
担当部課名	コード	550100		担当者氏名	
	名称	伊賀支所振興課			
				連絡先	45 - 9119 (内線)

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	支所管内農業者	※対象件数
成果(どうする)	農作業が効率化され、高齢者や後継者不足の農家にとって、耕作意欲の低下を防ぎ耕作放棄地の発生を防止する。	
根拠法令・要綱等		
開始年度	平成	年度
終了年度	平成	年度
H23 事業 内容	対象農地面積987ha 対象農家戸数1,239戸 担い手センター運営補助 担い手作業実施(春作業、秋作業)	
	社会情勢の 変化等	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体 (委託先)	[]
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H22	H23	H24	H25
ラジコンヘリコプターによる共同防除	目標	ha	550	550	550	550
	実績		569	579		
土壌改良剤の散布	目標	ha	60	30	30	30
	実績		27	35		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H22	H23	H24	H25
農作業等受託面積		遊休農地等を増加させないため	ha	目標	300	300	250
				実績	221	237	250
				目標			
				実績			

投入コスト	H22 決算		H23 決算		H24 当初予算		H25 当初要求	
	(千円)		(千円)		(千円)		(千円)	
直接事業費計 (A)	878		600		600		600	
A の 財 源 内 訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
一般財源	878		600		600		600	
事業投入人件費 (B)	0.1人	720	0.1人	720	0.1人	720	0.1人	720
フルコスト (A)+(B)	1,598		1,320		1,320		1,320	

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	【必1】法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業 【必2】個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業 【必3】特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業 【必4】市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業 【必5】市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業 【必6】市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業 【必7】民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業 【必8】受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業 【必9】市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業 【必10】事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業 【必11】国や県、民間が同様のサービスを提供している事業 【必12】事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業 【必13】【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】 財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業 【必13】【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	○
有効性	【有1】事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 【有2】基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。 【有3】サービス水準や対象を見直す余地がある。	
達成度	【達1】当初設定した計画を 100% 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】 【達2】予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
効率性	【効1】他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 【効2】基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】 【効3】受益者負担を求めることができる事業である。 【効4】全体コストにおける負担構成は適正である。 【効5】コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	本庁で補助金の一本化検討中
昨年度の 取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる
	【詳細】 受益者により報告されない面積があるため、実績に掲げた面積により実際は多いと推測される。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	橋本 忠大
事業の方向性	【方向性】 現状維持
	【理由】 目標値をほぼ達成し、高齢者や後継者不足農家の耕作放棄地の発生が防止できた
現時点における 課題、その他	市内に補助金を交付金している類似団体あり。
課題、その他に 対する改善策 (いつまでに、 何を、どうする)	本庁で補助金の一本化を検討中。

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	548 農業経営基盤強化資金等利子助成事業	会計	01	一般会計
		款	06	農林業費
		項	01	農業費
基本 施策	42 持続的で個性的な農林業を実践する	目	03	農業振興費
		細目	291	農業経営基盤強化資金等利子助成事業
		細々目	51	農業経営基盤強化資金等利子助成事業
行革大綱の重点事項番号				
担当部課	コード	160100		担当者 氏名
	名称	産業振興部農林振興課		
				連絡先
				43 - 2301 (内線) 333

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	伊賀市認定農業者	※対象件数
成果(どうする)	低金利で長期借入ができ、経営が安定化される。	
根拠法令・要綱等	産業建設部関係補助金交付要領	
開始年度	平成 16 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	三重県農業経営基盤強化資金利子補給事業
H23 事業 内容	農業経営基盤強化資金利子助成(県・市共:0.135~0.25%):9件 農業経営近代化資金(中核農業者育成資金)利子助成(市0.5%):39件	
社会情勢の 変化等	農業経営基盤強化資金(スーパーL資金)について、国の農山漁村振興基金による無利子化措置と同様の施策が継続されることに伴い、新たに資金を借入する認定農業者が増加している。また、農業経営体の法人化が進んでいることに伴い、借入金額が法人上限に近い高額になる傾向がある。農業経営近代化資金について、三重県が一定要件を設け、無利子化措置を実施していることから、市への利子補給申請は減少傾向にある。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体 (委託先)	[]
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H22	H23	H24	H25
農業経営基盤強化資金利子助成	目標	件	10	10	10	10
	実績		9	9		
農業経営近代化資金利子助成	目標	件	50	50	50	50
	実績		39	39		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H22	H23	H24	H25
対象者適用比率(助成者/申請者)	申請に対して利子補給できた率を指標とする。	%	目標	100.0	100.0	100.0	100.0
			実績	100.0	100.0		
			目標				
			実績				

投入コスト	H22 決算		H23 決算		H24 当初予算		H25 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計(A)	2,010	1,863	2,494	2,494				
Aの財源内訳								
国庫支出金								
県支出金	708	683	810	810				
地方債								
その他								
一般財源	1,302	1,180	1,684	1,684				
0.1	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人				
フルコスト(A)+(B)	2,370	2,223	2,854	2,854				

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	【必1】法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	【必2】個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	【必3】特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	○
	【必4】市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	【必5】市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	【必6】市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	【必7】民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	【必8】受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
	【必9】市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業	
	【必10】事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	【必11】国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	【必12】事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
	【必12】【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
	財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業	
	【必13】【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
有効性	【有1】事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○
	【有2】基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。	○
	【有3】サービス水準や対象を見直す余地がある。	
達成度	【達1】当初設定した計画を 80%以上100%未満 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
	【達2】予算の繰越の有無 無 繰越の種別	
	【達2】【予算の繰越がある場合、繰越の種別】 認定農業者数の増加を促進することで、利子助成利用者を確保していく。	
効率性	【効1】他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	【効2】基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。【事業名】	
	【効3】受益者負担を求めることができる事業である。	
	【効4】全体コストにおける負担構成は適正である。	
	【効5】コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	利子補給に関して、県と協議の上、対象の上限を検討する。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 特別融資制度推進会議において、農業経営基盤強化資金借入 1件の資金利用計画を審査した。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	服部 智秀
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 借入申請に対し、関係機関による特別融資制度推進会議で事前審査をし、適正な資金利用計画に対して融資及び利子補給を行っており、成果もある。利子補給に関しては、国・県・市で取り組む事業であり、今後も実施する必要性がある。
現時点における課題、その他	農業経営基盤強化資金(スーパーL資金)について、国の農山漁村振興基金による無利子化措置と同様の施策が継続されることに伴い、新たに資金を借入する認定農業者が増加しており、また、農業経営体の法人化が進んでいることに伴い、借入金額が法人上限に近い高額になる傾向があるため、予算措置が課題である。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	利子補給に関して、県と協議の上、対象の上限を検討する。

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	550 鳥獣害防止事業	会計	01	一般会計
		款	06	農林業費
		項	01	農業費
基本 施策	42 持続的で個性的な農林業を実践する	目	03	農業振興費
		細目	292	鳥獣害防止事業
		細々目	51	鳥獣害防止事業
行革大綱の重点事項番号				
担当部課名	コード	160600		担当者氏名
	名称	産業振興部鳥獣害対策室		
			連絡先	43 - 2303 (内線)

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	鳥獣害被害を被る農山村住民	※対象件数
成果(どうする)	有害鳥獣の侵入を防ぎ被害の防除、軽減による農業経営の安定化が図られる。住環境の向上が図れる。	
根拠法令・要綱等	鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律	
開始年度	平成	年度
終了年度	平成	年度
H23 事業 内容	農山村の鳥獣害を防止するため、市内の農地所有者に対し、電気柵等の共同防止設備設置に必要な購入資材費の一部を助成する。伊賀市鳥獣害防止施設設置事業助成金：補助率、資材費×20%、上限30万円、下限1万円。猿害防止対策事業として猿所在探知システムを導入する。伊賀市鳥獣害対策協議会の事業として実施する、ソフト・ハード事業に要する経費の一部を負担する。	
	社会情勢の 変化等	
国の「鳥獣被害防止総合対策交付金」事業は、一部要綱が改正され平成26年度まで継続されることになった。		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体 (委託先)	[]
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H22	H23	H24	H25
補助件数	件	目標	60	60	60	60
		実績	28	42		
猿所在探知の取組	地区	目標	5	5	5	5
		実績	11	3		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H22	H23	H24	H25
補助件数適用比率(補助件数/申請件数)	%	当助成申請件数を分母とし、助成の対象件数を分子とする対象者の適用比率を指標とする。	目標	100.0	100.0	100.0	100.0
			実績	100.0	100.0		
			目標				
			実績				

投入コスト	H22 決算		H23 決算		H24 当初予算		H25 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計 (A)	78,480	20,382	25,616	87,800				
Aの 財源 内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
一般財源	78,480	20,382	25,616	87,800				
事業投入人件費 (B)	4.0人 28,800	4.0人 28,800	4.0人 28,800	4.0人 28,800				
フルコスト (A)+(B)	107,280	49,182	54,416	116,600				

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	【必1】法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	【必2】個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	【必3】特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	【必4】市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	○
	【必5】市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	【必6】市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	【必7】民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	【必8】受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
	【必9】市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業	
	【必10】事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	【必11】国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	【必12】事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
	【必13】【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
有効性	【有1】事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	
	【有2】基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。	○
	【有3】サービス水準や対象を見直す余地がある。	
達成度	【達1】当初設定した計画を 80%以上100%未満 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
	【達2】予算の繰越の有無 有 。【予算の繰越がある場合、繰越の種別】 事故繰越 。【全国的な侵入防止柵の需要等があり、協議会へ資材を納入することが困難となり、結果として資材納入が3月下旬となってしまったことから年度内の工事完了が困難となった。】	
効率性	【効1】他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	【効2】基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。【事業名】	
	【効3】受益者負担を求めることができる事業である。	
	【効4】全体コストにおける負担構成は適正である。	○
	【効5】コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	電気柵等の共同防止設備設置に必要な購入資材費の一部を助成する制度は、平成26年度以降国の制度がなくなれば、それに代わる制度として充実させる必要がある。猿害防止対策事業として猿所在探知システムを被害地区に普及させ追払い活動を進める。
昨年度 の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】国の「鳥獣被害防止総合対策交付金」事業が平成26年度まで継続されることとなり、鳥獣害対策協議会で制度を活用し事業が行えるため、市の「獣害防止施設設置事業助成金」交付要領改正の検討は行わなかった。猿所在探知のための電波受信機を新たに3地区に貸し出しを行った。国の交付金を活用し、県と連携しながら猿の群れの個体数調査を行い、新たな猿の群れに発信機を取り付けた。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	松本 成隆
【方向性】	拡大・充実
事業の方向性	【理由】鳥獣害対策協議会で実施している国の「鳥獣被害防止総合対策交付金」事業は、一部要綱が改正され平成26年度まで継続されることになり、平成24年度は昨年度より5億円減額された95億円規模の予算を国は確保されたが、平成25年度以降の予算規模は不透明である。市としては、鳥獣被害は全国的な問題であるため、国に対し予算の確保を要望していくとともに、地元要望は平成25年度以降も続くと考えられるため、事業を継続していく。平成27年度以降国の事業がなくなれば、獣害防止施設設置事業助成金制度を拡充し、鳥獣害対策事業を継続していく。
現時点における課題、その他	獣害防止施設設置事業助成金は、現地確認などは当室だけでは対応しきれないため、支所に協力を依頼している。本年度は組織の変更がなかったため支所の協力を得られたが、今後支所の協力を得られなくなった場合の対応を検討しなければならない。猿害防止対策としては、侵入防止柵を設置するとともに追払い活動を継続していく必要がある。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	獣害防止施設設置事業助成金は、平成27年度以降に国の制度がなくなれば、それに代わる制度として充実させる必要がある。猿害防止対策事業として猿所在探知システムを被害地区に普及させ追払い活動を進める。

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	552 中山間地域等直接支払交付金事業	会計	01	一般会計
		款	06	農林業費
		項	01	農業費
		目	03	農業振興費
基本 施策	42 持続的で個性的な農林業を実践する	細目	294	中山間地域等直接支払交付金事業
		細々目	51	中山間地域等直接支払交付金事業
行革大綱の重点事項番号				
担当部課	コード	160100		担当者 氏名
	名称	産業振興部農林振興課		
		連絡先	43 - 2302 (内線) 336	

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	集落協定中山間地区及び集落協定参加農家	※対象件数
成果(どうする)	対象地域の経済活動や生活環境が改善される。農地の保全により当該地域以外の地域住民に対しても水源の涵養、保健休養の多面的機能が及ぶ。	
根拠法令・要綱等	中山間地域等直接支払交付金等交付要綱	
開始年度	平成 12 年度	関連事業
終了年度	平成 26 年度	
H23 事業 内容	農振農用地区域内の農用地であって、1ha以上の一団の農用地 交付金額(単価) 水田急傾斜:21,000円/10a、水田緩傾斜:8,000円/10a、畑急傾斜:11,500円/10a、畑緩傾斜:3,500円/10a 集落協定地区 65地区(平成22年度実績) 農道・水路清掃及び草刈、鳥獣害電気柵設置等、研修会	
社会情勢の 変化等	平成22年度～平成26年度まで第3期対策を5カ年実施する。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体 (委託先)	[]
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動 指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H22	H23	H24	H25
集落協定地区	地区	地区	目標	64	目標	63
			実績	63	実績	63
			目標		目標	
			実績		実績	

成果 指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H22	H23	H24	H25
集落協定を維持できる集落の確保率	5カ年取組の維持率	%	目標	100.0	目標	100.0	
			実績	100.0	実績	100.0	
			目標		目標		
			実績		実績		

投入 コスト	直接事業費計 (A)	H22 決算	H23 決算	H24 当初予算	H25 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
A の 財 源 内 訳	国庫支出金	102,620	102,815	102,800	102,800
	県支出金	71,954	72,157	72,131	72,131
	地方債				
	その他				
	一般財源	30,666	30,658	30,669	30,669
事業投入人件費 (B)		0.7人 5,040	0.7人 5,040	0.7人 5,040	0.7人 5,040
フルコスト (A)+(B)		107,660	107,855	107,840	107,840

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
【必1】法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業		
【必2】個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	○	
【必3】特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業		
【必4】市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		
【必5】市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		
【必6】市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業		
【必7】民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業		
【必8】受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業		
【必9】市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業		
【必10】事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業		
【必11】国や県、民間が同様のサービスを提供している事業		
【必12】事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
【必13】【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
【有1】事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○	
【有2】基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。	○	
【有3】サービス水準や対象を見直す余地がある。		
【達1】当初設定した計画を 100% 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】		
【達2】予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】		
【効1】他の事業主体の活用、事業移管が可能である。		
【効2】基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】		
【効3】受益者負担を求めることができる事業である。		
【効4】全体コストにおける負担構成は適正である。	○	
【効5】コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。		

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	今年度中に支所にも応分の対応を依頼する。
昨年度の 取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいない 【詳細】 支所も人手不足との理由で断られた

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	服部 智秀
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 H22～26までの5年間継続を前提とした事業であるのでその時点までは継続。その後国の事業がどうなるかを見極めて判断する必要がある。
現時点における 課題、その他	2期対策までは各支所に対応していたが、3期からは全て本庁で対応しており決め細やかな対応が不足気味である。
課題、その他に 対する改善策 (いつまでに、 何を、どうする)	支所とも連携して取り組む。

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	553 特産野菜等生産振興支援事業	会計	01	一般会計
		款	06	農林業費
		項	01	農業費
		目	03	農業振興費
基本 施策	42 持続的で個性的な農林業を実践する	細目	295	生産振興総合対策事業
		細々目	52	特産野菜等生産振興支援事業
行革大綱の重点事項番号		6・7		
担当部課	コード	160100		担当者 氏名
	名称	産業振興部農林振興課		
		今井 健次	連絡先	43 - 2302 (内線) 335

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	特定の野菜の共同栽培を行う生産組織または3戸以上の農家で集団栽培を行い、販売・加工する農業者、団体	※対象件数
成果(どうする)	特定の野菜の生産拡大による販売の促進が図れる。	
根拠法令・要綱等		
開始年度	平成 19 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H23 事業 内容	補助対象品目(たまねぎ、なばな、ひのな、ちぢみほうれんそう、アスパラガス、かぼちゃ、きゅうり、キャベツ、こんにゃく、自然薯、モロヘイヤ)を一定の条件で栽培した場合に反当り1万円の補助3,449,91a分	
社会情勢の 変化等	H23からそばが国の助成対象になったので市の補助対象からは除く。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体 (委託先)	[]
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H22	H23	H24	H25
補助件数		件	目標	20	目標	12
			実績	15	実績	12
補助面積		10a	目標	400	目標	350
			実績	323	実績	248

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H22	H23	H24	H25
販売金額		販売金額の拡大を生産販売の拡大とみなす。	万円	目標	12,000	目標	7,000
				実績	4,259	実績	3,049
				目標		目標	
				実績		実績	

投入コスト	直接事業費計(A)	H22 決算	H23 決算	H24 当初予算	H25 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
A の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	3,307	2,480	2,800	2,800
事業投入人件費(B)		人 0	人 0	人 0	人 0
フルコスト(A)+(B)		3,307	2,480	2,800	2,800

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	【必1】法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業 【必2】個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業 【必3】特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業 【必4】市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業 【必5】市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業 【必6】市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業 【必7】民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業 【必8】受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業 【必9】市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業 【必10】事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業 【必11】国や県、民間が同様のサービスを提供している事業 【必12】事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業 【必12】【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】 財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業 【必13】【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
有効性	【有1】事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 【有2】基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。 【有3】サービス水準や対象を見直す余地がある。	
達成度	【達1】当初設定した計画を 60%未満 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】 【達2】予算の繰越の有無 無 【達2】【予算の繰越がある場合、繰越の種別】 天候などに左右されるため	
効率性	【効1】他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 【効2】基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】 【効3】受益者負担を求めることができる事業である。 【効4】全体コストにおける負担構成は適正である。 【効5】コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	補助事業の実施によって一層高度な経済効果が現れるよう見直す。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいない 【詳細】 天候不順で全国的に作柄が悪く目標に及ばなかった。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	服部 智秀
事業の方向性	【方向性】 手法改善 【理由】 農産物の出荷・販売額の増加を目指す方向性であったが、加工や他業種との連携などの要素を加味する。
現時点における課題、その他	出荷販売額は、天候などの外的要件に左右される割合が大きい。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	補助事業の実施によって一層高度な経済効果が現れるよう見直す。

コード	名称		区分	コード	名称	
事業名	556	グリーンツーリズム推進事業	会計	01	一般会計	
			款	06	農林業費	
			項	01	農業費	
基本 施策	42	持続的で個性的な農林業を実践する	目	03	農業振興費	
			細目	301	グリーンツーリズム推進事業	
			細々目	01	地域連携システム整備事業	
行革大綱の重点事項番号						
担当部課	コード	160100		担当者 氏名	小林 康志	連絡先 (内線) 43 - 2302 335
	名称	産業振興部農林振興課				

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	農村集落(特に過疎化高齢化の顕著な)		※対象件数
成果(どうする)	農村の活性化・集落機能の維持 農村景観の向上、地域特産物の生産販売増加 交流人口が増加し地域産業(農業、商業、観光業)が活性化する。		
根拠法令・要綱等			
開始年度	平成	年度	関連事業
終了年度	平成	年度	
H23 事業 内容	小・中学校やと連携し農作業に触れる機会や周辺の空き地や農地に草花などを植え、農村景観を美化し地域の魅力を向上させる。 小・中学校や大学生と連携し、地域の食材や特産品を使った農村活性化事業について学集会を開催する。 大学等と連携し、大学生を農村地域に呼び込んでグリーンツーリズムの推進や集落の将来計画を住民と共に作成する。 地域住民を対象に、地元の食材や農村景観を行かした交流活動や地域活性化についての講演会・講習会を実施する。 伊賀鉄道の沿線の農地や空き地を菜の花やコスモス等を栽培することで景観を向上させる。 伊賀鉄道沿線の景観を生かした都市住民の集客イベントを沿線住民と共に開催し、地域の農産物や特産品を販売する。		
社会情勢の 変化等			

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1	建設用地	
2	建設面積 (延床面積)	
3	規模・構造	
4	総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1	運営主体 (委託先)	[]
2	配置人員	人
3	年間運営費	千円
4	市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H22	H23	H24	H25
	交流会等の開催	回	目標	5	目標	5
			実績	6	実績	6
	販売イベント等の開催	回	目標	3	目標	3
			実績	3	実績	9

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H22	H23	H24	H25
	都市農村交流会等の参加人数	交流人口の延べ実数	人	目標	400	目標	500
				実績	500	実績	600
	販売イベント等の参加人数	交流人口の延べ推定値	人	目標	400	目標	500
				実績	500	実績	600

投入コスト	H22 決算		H23 決算		H24 当初予算		H25 当初要求		
	(千円)		(千円)		(千円)		(千円)		
直接事業費計 (A)		149		108		930		930	
A の 財 源 内 訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
一般財源		149		108		930		930	
事業投入人件費 (B)		0.1人	720	0.1人	720	0.1人	720	0.1人	720
フルコスト (A)+(B)		869		828		1,650		1,650	

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	【必1】法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	【必2】個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	【必3】特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	【必4】市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	【必5】市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	【必6】市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	【必7】民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	【必8】受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
	【必9】市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業	○
	【必10】事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	【必11】国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	【必12】事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
	【必13】【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
有効性	【有1】事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○
	【有2】基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。	
	【有3】サービス水準や対象を見直す余地がある。	
達成度	【達1】当初設定した計画を 100% 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
	【達2】予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
効率性	【効1】他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	【効2】基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】	
	【効3】受益者負担を求めることができる事業である。	
	【効4】全体コストにおける負担構成は適正である。	○
	【効5】コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	本年度中に、小中学校や都市部の大学等との連携成果をまとめて公表する。 伊賀鉄道沿線の美化活動を伊賀神戸～猪田道までの沿線で行く。
昨年度の 取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる
	【詳細】 三重大学と連携して菜の花プロジェクトの事業効果をまとめて公表した。 伊賀鉄道沿線で菜の花を栽培し、菜の花列車のイベントを行った。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	服部 智秀
事業の方向性	【方向性】 現状維持
	【理由】 伊賀市の農村集落は、過疎化や高齢化で、活力が低下し、集落機能の維持が問題になりつつあるが、交流人口を増加することで地域の活性化を目指すため今後も実施する必要がある。
現時点における 課題、その他	モデル事業的に実施しているため地域が限定されていたが、市内の小中学校や都市部大学との連携が機能し始めたので今後は受益地域を拡大する必要がある。
課題、その他に 対する改善策 (いつまでに、 何を、どうする)	伊賀鉄道沿線で観光名所になるような菜の花畑と関連イベントを実施する。

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	558 循環型農業実現モデル推進事業(菜の花プロジェクト)	会計	01	一般会計
		款	06	農林業費
		項	01	農業費
		目	03	農業振興費
基本施策	42 持続的で個性的な農林業を実践する。	細目	305	地域バイオマス利活用推進事業
		細々目	52	循環型農業実現モデル推進事業
行革大綱の重点事項番号				
担当部課名	コード	160100		担当者氏名
	名称	産業振興部農林振興課		
		連絡先	43 - 2302 (内線) 335	

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	菜の花プロジェクトに取り組む市民・団体、農村景観、地域経済 ※対象件数 51団体、55ha		
成果(どうする)	環境保全型農業の推進、農村地域の活性化、特産品の販売拡大、産業分野と福祉・教育分野などの連携強化		
根拠法令・要綱等	資源循環型農業推進施設の設置と運営に関する条例(H23年9月予定)		
開始年度	平成 19 年度	関連事業	
終了年度	平成 年度		
H23 事業内容	資源循環型農業推進施設の管理運営について利用料金制で指定管理契約する。 【対象となる施設】 菜の舎:伊賀産菜種油などを搾油・ビン詰めし、地域の特産品として販売する。 バイオディーゼル燃料製造研究所:廃食油からバイオディーゼル燃料を製造し、菜の花プロジェクトに取り組む団体や市民に提供する。		
社会情勢の変化等			

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体(委託先)	[]
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H22	H23	H24	H25
	取組件数(団体・個人)	件	目標	40	目標	51
			実績	48	実績	77
	菜種の栽培面積	ha	目標	40	目標	51
			実績	48	実績	55

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H22	H23	H24	H25
	菜種の生産数量	地域特産品の生産拡大	kg	目標	20,000	目標	20,000
				実績	22,000	実績	14,000
				目標		目標	
				実績		実績	

投入コスト	H22 決算		H23 決算		H24 当初予算		H25 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計(A)	4,455	2,999	2,598	2,600				
Aの財源内訳	国庫支出金	2,080	1,347					
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源	2,375	1,652	2,598	2,600			
	事業投入人件費(B)	0.5人 3,600	0.5人 3,600	0.3人 2,160	0.3人 2,160			
	フルコスト(A)+(B)	8,055	6,599	4,758	4,760			

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	【必1】法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業 【必2】個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業 【必3】特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業 【必4】市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業 【必5】市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業 【必6】市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業 【必7】民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業 【必8】受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業 【必9】市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業 ○ 【必10】事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業 【必11】国や県、民間が同様のサービスを提供している事業 【必12】事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業 【必13】○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由) 財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業 【必13】○をつけた場合、影響の内容及び判断理由)	
有効性	【有1】事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 ○ 【有2】基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。 【有3】サービス水準や対象を見直す余地がある。	
達成度	【達1】当初設定した計画を 60%以上80%未満 実施している。 【計画に遅れが生じている場合、改善策】 【達2】予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】 天候に左右されない栽培方法等を研究・検討する。	
効率性	【効1】他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 【効2】基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】 【効3】受益者負担を求めることができる事業である。 【効4】全体コストにおける負担構成は適正である。 ○ 【効5】コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	菜の花プロジェクトに取り組む農業団体・農村集落が参加する協議会的な組織を立ち上げる。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいない 【詳細】 協議会の設立準備会は整ったが、総合的な組織の設立が遅れている。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	服部 智秀
事業の方向性	【方向性】 拡大・充実 【理由】 栽培面積や搾油量の拡大を方針とする。伊賀鉄道沿線の景観向上で利用客増を目指す。農業者、農業団体以外にも受益の範囲を広げる取り組みとする。
現時点における課題、その他	収穫量や搾油量が増えると今まで以上に販促促進活動が必要になる。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	三重県の営業本部など関係機関と連携し、首都圏や関西圏での販促活動を今まで以上に行う。

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	559 環境保全型農業直接支払対策事業	会計	01	一般会計
		款	06	農林業費
		項	01	農業費
		目	03	農業振興費
基本 施策	42 持続的で個性的な農林業を実践する	細目	657	環境保全型農業直接支払対策事業
		細々目	51	環境保全型農業直接支払対策事業
行革大綱の重点事項番号				
担当部課	コード	160100		担当者 氏名
	名称	産業振興部農林振興課		
		小林 康志	連絡先	43 - 2302 (内線) 335

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	環境保全型農業を行う農業者	※対象件数
成果(どうする)	対象地域の経済活動や生活環境が改善される。農地の保全により当該地域以外の地域住民に対しても水源の涵養、保健休養の多面的機能が及ぶ。	
根拠法令・要綱等	環境保全型農業直接支払交付金等交付要綱	
開始年度	平成 24 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H23 事業 内容	農振農用地区域内の農用地であって、国が定める環境保全型農業を行う圃場 交付金額(単価) 8,000円/10a(国4,000円は直接農家に支払う、県・市2,000円*2)は市から農家に支払う。	
社会情勢の 変化等	地空温暖化対策や、生物多様性保全意識の高まり。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体 (委託先)	[]
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動 指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H22	H23	H24	H25
実施地区数	地区	地区	目標	目標	5	5
			実績	実績		
			目標	目標		
			実績	実績		

成果 指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H22	H23	H24	H25
実施面積	取り組み面積の拡大	ha	目標	目標	60	70	
			実績	実績			
			目標	目標			
			実績	実績			

投入 コスト	H22 決算		H23 決算		H24 当初予算		H25 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
直接事業費計 (A)		164		2,600		2,800		
A の 財 源 内 訳	国庫支出金							
	県支出金		164		1,400		1,500	
	地方債							
	その他							
	一般財源	0	0	1,200	1,300			
	事業投入人件費 (B)	人	0	人	0.1	人	0.1	人
	フルコスト (A)+(B)	0	164	3,320	3,520			

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	【必1】法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業 【必2】個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業 【必3】特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業 【必4】市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業 【必5】市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業 【必6】市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業 【必7】民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業 【必8】受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業 【必9】市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業 【必10】事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業 【必11】国や県、民間が同様のサービスを提供している事業 【必12】事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業 【必13】【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】 財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業 【必13】【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	○
有効性	【有1】事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 【有2】基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。 【有3】サービス水準や対象を見直す余地がある。	○
達成度	【達1】当初設定した計画を [] 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】 【達2】予算の繰越の有無 [] 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】 []	
効率性	【効1】他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 【効2】基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】 【効3】受益者負担を求めることができる事業である。 【効4】全体コストにおける負担構成は適正である。 【効5】コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	
昨年度の 取組状況	【状況】 [] 【詳細】 []

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	服部 智秀
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 国策で実施するもので、国・県・市が経費負担をしている。
現時点における 課題、その他	農家にとって事業に参加するハードルが高い。
課題、その他に 対する改善策 (いつまでに、 何を、どうする)	有機農業推進団体は比較的参加しやすい制度なのでまずはその方向から事業を推進する。

事業名	コード	名称	区分	コード	名称	
560	生産調整推進対策事業		会計	01	一般会計	
			款	06	農林業費	
			項	01	農業費	
42	持続的で個性的な農林業を実践する		目	04	農業生産対策費	
			細目	306	生産調整推進対策事業	
			細々目	52	生産調整推進対策事業	
行革大綱の重点事項番号						
担当部課	コード	160100	担当者氏名	北田 浩平	連絡先	43 - 2302 (内線) 335
	名称	産業振興部農林振興課				

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	高性能農業機械器具等を導入する集落営農組織		※対象件数
成果(どうする)	地域農業の維持、発展の中心となるべき農業経営体の育成、確保ができる。		
根拠法令・要綱等			
開始年度	平成 14 年度	関連事業	
終了年度	平成 年度		
H23 事業内容	集落営農組織の高性能農業機械器具等購入費の一部を助成(助成率1/5以内、上限100万円、下限20万円)		
社会情勢の変化等	集落営農の法人化が進みつつある。		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体(委託先)	[]
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値		
			H22	H23	H24	H25	
営農組合組織等への農業用機械器具等購入費助成	組合数	目標	10	7	10	10	
			実績	7			13
			目標				
			実績				

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H22	H23	H24	H25
地域営農の組織化	組織数の積み上げ(担い手リスト掲載組織数)	組織	目標	80	113	113	120
			実績	88	98		
			目標				
			実績				

投入コスト	直接事業費計(A)	H22 決算	H23 決算	H24 当初予算	H25 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
Aの財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	9,570	6,888	9,500	9,500
	事業投入人件費(B)	0.1人 720	0.1人 720	0.1人 720	0.1人 720
	フルコスト(A)+(B)	10,290	7,608	10,220	10,220

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	【必1】法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	【必2】個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	【必3】特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	○
	【必4】市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	【必5】市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	【必6】市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	【必7】民間のサービスだけでは地域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	【必8】受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
	【必9】市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業	
	【必10】事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	【必11】国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	【必12】【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
有効性	【有1】事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○
	【有2】基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。	
	【有3】サービス水準や対象を見直す余地がある。	
達成度	【達1】当初設定した計画を 100% 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
	【達2】予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
効率性	【効1】他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	【効2】基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。【事業名】	
	【効3】受益者負担を求めることができる事業である。	
	【効4】全体コストにおける負担構成は適正である。	
	【効5】コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	○

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	現在個人で持っている機械を共同で利用するなどを指導する。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる
	【詳細】 集落営農の組織数、組織率とも県下トップであるが、それを上回る過疎化高齢化による農村部の疲弊が進行している。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	服部 智秀
事業の方向性	【方向性】 内容変更
	【理由】 集落機能と集落環境保持を目的にした補助要綱に改める。
現時点における課題、その他	個人で農業機械を購入できない状況なので、集落営農への流れが進んでいて助成申請は年々増加している。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	本年度中に補助要綱を改め来年度からリニューアルする。

事業名	コード	名称	区分	コード	名称	
561	大山田農林業公社支援事業		会計	01	一般会計	
			款	06	農林業費	
			項	01	農業費	
42	持続的で個性的な農林業を実践する		目	04	農業生産対策費	
			細目	306	生産調整推進対策事業	
			細々目	53	農林業公社及び生産組合	
行革大綱の重点事項番号						
担当部課	コード	160100	担当者氏名	小林 康志	連絡先	43 - 2302 (内線) 335
	名称	産業振興部農林振興課				

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	大山田農林業公社及び地域の農家(市民)	※対象件数
成果(どうする)	遊休農地の解消、担い手への農地集積、農作業の受委託斡旋、営農集団の育成などを行うことで地域の農家(市民)の住環境向上や営農継続を支援し、校舎自体の運営体制の強化充実を図る。	
根拠法令・要綱等	支所関係補助金等交付要綱	
開始年度	平成 7 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H23 事業内容	大山田農林業公社の運営助成として次のとおり助成を行なった。 農地保有合理化事業実施に対する補助(平成22年度実績) 大山田農林業公社負担金(会費): 4, 000, 000円 同運営助成金: 3, 000, 000円	
社会情勢の変化等	農村部では過疎化・高齢化が進行し、営農継続が難しい段階を過ぎ、集落機能の維持が難しくなっている。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体(委託先)	[]
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H22	H23	H24	H25
農地保有合理化事業	ha	目標	114	114	120	120
		実績	114	114		
直接(関連法人含む)条件不利農地引受け面積	ha	目標	40	42	44	44
		実績	40	42		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H22	H23	H24	H25
農地流動化率		分母: 大山田地域耕作面積 分子: 農地流動化面積	%	目標	17.0	17.0	17.0
				実績	16.0	17.0	
特産品販売高		伊賀市内の特産品販売所(青空ネット、道の駅、日帰り温泉施設等)における売上高	千円	目標	19,000	19,000	20,000
				実績	23,400	22,941	

投入コスト	直接事業費計(A)	H22 決算	H23 決算	H24 当初予算	H25 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
Aの財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	7,000	7,000	7,000	7,000
	事業投入人件費(B)	0.2人 1,440	0.2人 1,440	0.2人 1,440	0.2人 1,440
	フルコスト(A)+(B)	8,440	8,440	8,440	8,440

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	【必1】法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業 【必2】個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業 【必3】特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業 【必4】市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業 【必5】市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業 【必6】市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業 【必7】民間のサービスだけでは地域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業 【必8】受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業 【必9】市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業 【必10】事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業 【必11】国や県、民間が同様のサービスを提供している事業 【必12】事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業 【必13】【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】 財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業 【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
有効性	【有1】事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 【有2】基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。 【有3】サービス水準や対象を見直す余地がある。	
達成度	【達1】当初設定した計画を 100% 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】 【達2】予算の繰越の有無 無 【達3】【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
効率性	【効1】他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 【効2】基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【効3】受益者負担を求めることができる事業である。 【効4】全体コストにおける負担構成は適正である。 【効5】コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	H23から伊賀市菜の花プロジェクトの作業を通じて、菜の花の栽培や収穫などを行ない伊賀市全域(全支所管内)で遊休農地解消の活動を行う。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 阿山、伊賀、青山、青連寺地区で新たに遊休農地解消の活動を行った。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	服部 智秀
事業の方向性	【方向性】 拡大・充実 【理由】 市の支出は据え置く一方、公社が活動することで発生する受益の範囲を伊賀市全域に拡大する。
現時点における課題、その他	個人レベルの出資金は大山田地区住民がほとんどであり、受益の範囲が大山田地区に偏っている。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	H23から伊賀市菜の花プロジェクトの作業を通じて、菜の花の栽培や収穫などを行ない伊賀市全域(全支所管内)で遊休農地解消の活動を行う。

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	563 ふるさと水と土保全対策事業	会計	01	一般会計
		款	06	農林業費
		項	01	農業費
基本施策	42 持続的で個性的な農林業を実践する	目	05	土地改良事業費
		細目	303	ふるさと水と土保全対策事業
		細々目	51	ふるさと水と土保全対策事業
行革大綱の重点事項番号		4		
担当部課名	コード	160400		担当者氏名
	名称	産業振興部農村整備課		
		連絡先	澤田 之伸 43 - 2304 (内線) 361	

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	山林と境界農地の荒廃が進む中山間地(種生地区)	※対象件数	1
成果(どうする)	地域住民が積極的に農村景観を保全するとともに地域資源・農地の有効活用を図り、ほたる鑑賞の場や里山の整備を行うことで、荒廃が進む中山間地が都市と農村との交流の場として息を吹き返す。また、地区内に整備されている「青山ハーモニーフォレスト」や「博愛の丘」を活用した交流活動のモデル地区として位置づけることができる。		
根拠法令・要綱等	三重県補助金等交付規則、農林水産部関係補助金等交付要綱、農山漁村室関係補助金交付要領、ふるさと水と土農村環境創造事業実施要領、三重県ふるさと・水と土指導員設置規程		
開始年度	平成 22 年度	関連事業	
終了年度	平成 26 年度		
H23 事業内容	①農地や土地改良施設の保管理活動(農道や水路の補修及び除草作業、水と土事業推進のための調査・研究) ②農村景観の保全、修復、創造を行う活動(里山・周辺林地の整備、いこいの広場等公園管理、景観保全研修) ③環境創造に必要な動植物の保全、育成、繁殖を行う活動(ほたる水路の清掃、四季のイベント開催)		
社会情勢の変化等	種生第1期(平成17年度～21年度)は青山支所で担当。種生第2期(平成22年度～26年度)より本庁農林振興課(H22年度)、農村整備課(H23年度～)へ業務移管。		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1	建設用地	
2	建設面積(延床面積)	
3	規模・構造	
4	総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1	運営主体(委託先)	[]
2	配置人員	人
3	年間運営費	千円
4	市内の類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値		
			H22	H23	H24	H25	
年次計画の達成度	%	目標	100.0	目標	100.0	100.0	100.0
		実績	100.0	実績	100.0		
		目標		目標			
		実績		実績			

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値		
				H22	H23	H24	H25	
取組地区数	取組地区の増加で比較	箇所	目標	1	目標	1	1	2
			実績	1	実績	1		
			目標		目標			
			実績		実績			

投入コスト	直接事業費計(A)	H22 決算	H23 決算	H24 当初予算	H25 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
Aの財源内訳	国庫支出金	150	150	150	150
	県支出金	150	150	150	150
	地方債				
	その他				
	一般財源	0	0	0	0
事業投入人件費(B)		0.1人 720	0.1人 720	0.1人 720	0.1人 720
フルコスト(A)+(B)		870	870	870	870

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	【必1】法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業 【必2】個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業 【必3】特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業 【必4】市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業 【必5】市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業 【必6】市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業 【必7】民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業 【必8】受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業 【必9】市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業 【必10】事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業 【必11】国や県、民間が同様のサービスを提供している事業 【必12】事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業 【必13】【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】 財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業 【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	○
有効性	【有1】事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 【有2】基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。 【有3】サービス水準や対象を見直す余地がある。	○
達成度	【達1】当初設定した計画を 100% 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】 【達2】予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
効率性	【効1】他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 【効2】基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。【事業名】 【効3】受益者負担を求めることができる事業である。 【効4】全体コストにおける負担構成は適正である。 【効5】コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	○

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	
昨年度の取組状況	【状況】 【詳細】

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	岡本 隆雄
事業の方向性	【方向性】 拡大・充実 【理由】 本事業は100%県費であることから市としての関与は情報提供や指導・相談業務である。当市に種生地区と同様の問題を持つ地区が多数存在すると思われるので、情報発信を行い取組地区の拡大を図る。
現時点における課題、その他	昨年度、市のHPを通じて新規地区の募集をしたが申し込みがなかった。事業採択にあたり一定の条件があることから募集内容では判断しにくかった可能性がある。については今後の情報提供方法について検討する。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	平成25年度で取組地区を増やすため、取組可能地区に対して資料の送付など情報提供を行う。

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	564 土地改良事業管理経費	会計	01	一般会計
		款	06	農林業費
		項	01	農業費
基本 施策	42 持続的で個性的な農林業を実践する	目	05	土地改良事業費
		細目	308	土地改良事業管理経費
		細々目	51	土地改良事業管理経費
行革大綱の重点事項番号		4・1		
担当部課名	コード	160400		担当者氏名
	名称	産業振興部農村整備課		
		前川 浩也	連絡先	43 - 2304 (内線)

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	土地改良施設を管理する土地改良区	※対象件数
成果(どうする)	土地改良施設の延命が図られ、維持管理経費の縮減を図れるよう、土地改良区の管理体制を強化する。	
根拠法令・要綱等		
開始年度	平成	年度
終了年度	平成	年度
H23 事業 内容	三重県土地改良事業団体連合会負担金 土地改良区補助金(合併土地改良区の健全運営支援) 協力団体謝礼 ほか	
	社会情勢の 変化等	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1	建設用地	
2	建設面積 (延床面積)	
3	規模・構造	
4	総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1	運営主体 (委託先)	[]
2	配置人員	人
3	年間運営費	千円
4	市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動 指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H22	H23	H24	H25
			目標	目標		
			実績	実績		
			目標	目標		
			実績	実績		

成果 指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H22	H23	H24	H25
	合併土地改良区の自立	補助を受けずに自立した運営がなされている合併土地改良区	団体	目標 0 実績 0	目標 0 実績 0	0	1

投入 コスト	H22 決算		H23 決算		H24 当初予算		H25 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	直接事業費計 (A)		6,550	4,713	5,281	5,281	5,102	5,102
A の 財 源 内 訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源		6,550	4,713	5,281	5,281	5,102	5,102
	事業投入人件費 (B)		0.1人 720					
	フルコスト (A)+(B)		7,270	5,433	6,001	6,001	5,822	5,822

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必 要 性	【必1】法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	【必2】個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	【必3】特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	○
	【必4】市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	【必5】市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	【必6】市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	【必7】民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	【必8】受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
	【必9】市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業	
	【必10】事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	【必11】国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	【必12】事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
	【必13】【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
有 効 性	【有1】事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	
	【有2】基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。	○
	【有3】サービス水準や対象を見直す余地がある。	
達 成 度	【達1】当初設定した計画を 100% 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
	【達2】予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
効 率 性	【効1】他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	【効2】基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】	
	【効3】受益者負担を求めることができる事業である。	
	【効4】全体コストにおける負担構成は適正である。	○
	【効5】コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	国営造成施設管理補助金は、平成22年度から第3期対策として5箇年の事業として継続されているが、改良区の維持管理費の軽減と市費負担金の軽減を図る。また、改良区に対し施設維持管理の徹底を指導する。
昨年度の 取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる
	【詳細】 土地改良区の施設維持管理や健全運営、必要な施設改修等の事業化について、県や県土連とともに指導、協議を行った。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	岡本 隆雄
事業の方向性	【方向性】 終期設定
	【理由】 土地改良区は、受益者による団体であり、土地改良事業については一定の補助事業があることから、合併した土地改良区の自立した健全運営が図られる3年間を上限とした一定期間の運営補助とし、「補助金等の見直しに関する方針」に従い、早期に補助金廃止を進める。
現時点における 課題、その他	農業収益が減少する一方で、施設の維持管理に費用がかかるなかで、補助の要望が強い。
課題、その他に 対する改善策 (いつまでに、 何を、どうする)	合併土地改良区と協議を継続的に行い、早期の補助金廃止を進める。

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	565 土地改良施設維持管理適正化事業	会計	01	一般会計
		款	06	農林業費
		項	01	農業費
基本 施策	42 持続的で個性的な農林業を実践する	目	05	土地改良事業費
		細目	308	土地改良事業管理経費
		細々目	52	土地改良施設維持管理適正化事業
行革大綱の重点事項番号		4		
担当部課	コード	160400		担当者 氏名
	名称	産業振興部農村整備課		
		前川 浩也	連絡先	43 - 2304 (内線)

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	土地改良施設管理及び農家	※対象件数
成果(どうする)	農業施設の機能保持と耐用年数の延命が図られ維持管理経費が節減する。	
根拠法令・要綱等	土地改良施設維持管理適正化事業実施要綱	
開始年度	平成 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H23 事業 内容	上野頭首工調査設計及び改修工事 ※老朽化した土地改良施設の修繕工事をおこない、施設の機能保全と長寿命化を図る。 工事負担金は全国土地改良事業団体連合会	
社会情勢の 変化等	引き続き事業採択を求める水利組合、土地改良区等の要望は多い。しかし、県の採択事業枠の関係で全ての要望には 応じられていない。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

運営主体	
1 (委託先)	[]
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動 指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H22	H23	H24	H25
			目標	目標		
			実績	実績		
			目標	目標		
			実績	実績		

成果 指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H22	H23	H24	H25
	事業採択箇所数	事業申請箇所に対する事業採択地区数	箇所	目標 3 実績 2	目標 1 実績 2	2	2
				目標	目標		
				実績	実績		

投入 コスト	H22 決算		H23 決算		H24 当初予算		H25 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	直接事業費計 (A)		29,284		15,659		26,355	
A の 財 源 内 訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他		25,975		12,757		21,392	
	一般財源		3,309		2,902		4,963	
	事業投入人件費 (B)	0.5人	3,600	0.5人	3,600	0.5人	3,600	
	フルコスト (A)+(B)	32,884		19,259		29,955		
						24,878		

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	【必1】法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業 【必2】個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業 【必3】特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業 【必4】市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業 【必5】市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業 【必6】市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業 【必7】民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業 【必8】受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業 【必9】市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業 【必10】事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業 【必11】国や県、民間が同様のサービスを提供している事業 【必12】事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業 【必13】【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】 財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業 【必13】【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	○
有効性	【有1】事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 【有2】基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。 【有3】サービス水準や対象を見直す余地がある。	○
達成度	【達1】当初設定した計画を 100% 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】 【達2】予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
効率性	【効1】他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 【効2】基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】 【効3】受益者負担を求めることができる事業である。 【効4】全体コストにおける負担構成は適正である。 【効5】コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	○

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	事業費のコスト削減。国補助率のアップ、県費助成の増額要望。
昨年度の 取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 申請箇所はすべて採択されており、市費負担が軽減されている。今後も採択申請をおこなっていく。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	岡本 隆雄
事業の方向性	【方向性】 拡大・充実 【理由】 本事業は老朽化した土地改良施設の改修・改善の事業費を積立方式により、計画的に施工するものであり、今後この事業のニーズが増大するものと考えられる。それら老朽施設は現に機能障害が発生してからの対応では事業費が嵩むことが多く、ため池等の重要施設にあっては重大災害の一因にもなりかねない。今後は、定期的な調査をおこない、未然に対策を講じていく必要がある。
現時点における 課題、その他	農業収支の悪化から、小規模施設にあっては分担金が壁になって取組めない施設もある。こうした場合、受益地を耕作不能に追いやることに繋がり、農地・農業の公益性から望ましい姿とは言えない。
課題、その他に 対する改善策 (いつまでに、 何を、どうする)	事業採択により、土地改良施設の改修・改善に伴う市費負担が軽減されている。今後も採択申請を行っていく。

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	566 市単土地改良事業	会計	01	一般会計
		款	06	農林業費
		項	01	農業費
基本 施策	42 持続的で個性的な農林業を実践する	目	05	土地改良事業費
		細目	309	市単土地改良事業
		細々目	51	市単土地改良事業
行革大綱の重点事項番号		4		
担当部課名	コード	160400		担当者氏名
	名称	産業振興部農村整備課		
		連絡先	前川 浩也 43 - 2304 (内線)	

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	補助事業の採択要件に満たない小規模な農業施設とその管理	※対象件数
成果(どうする)	施設の状況に応じ迅速できめ細やかな工事をおこなうことができる。農業生産性の向上及び農業施設の維持管理経費の削減に繋がる。	
根拠法令・要綱等	伊賀市農業関係土木事業分担金徴収条例	
開始年度	平成	年度
終了年度	平成	年度
H23 事業 内容	市単土地改良事業(一般):3件(愛田地区用水路改修(その2)工事:1式、段木水路改修工事:1式、西之井用水路改修工事:1式)	
	小規模工事費補助(災害復旧含む):110件 小規模原材料費補助(災害復旧含む):27件	
社会情勢の 変化等	引き続き事業採択を求める水利組合、土地改良区等の要望は多い。しかし、全ての要望には応じられていない。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体 (委託先)	[]
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H22	H23	H24	H25
			目標	目標		
			実績	実績		
			目標	目標		
			実績	実績		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H22	H23	H24	H25
	市単工事箇所	工事着手箇所数で効果とする。	箇所	目標 4 実績 2	目標 2 実績 4	3	3
	小規模工事・材料支給補助採択箇所	支給決定箇所数で効果とする。	箇所	目標 40 実績 54	目標 40 実績 131	40	40

投入コスト	H22 決算		H23 決算		H24 当初予算		H25 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
直接事業費計 (A)		11,909	35,361	13,604		20,010		
A の 財 源 内 訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他	876	5,833	4,450		6,600		
一般財源		11,033	29,528	9,154		13,410		
事業投入人件費 (B)		1.5人 10,800	1.5人 10,800	1.5人 10,800		1.5人 10,800		
フルコスト (A)+(B)		22,709	46,161	24,404		30,810		

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	【必1】法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	【必2】個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	【必3】特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	○
	【必4】市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	【必5】市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	【必6】市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	【必7】民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	【必8】受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
	【必9】市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業	
	【必10】事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	【必11】国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	【必12】【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
	【必13】【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
有効性	【有1】事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	
	【有2】基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。	○
	【有3】サービス水準や対象を見直す余地がある。	
達成度	【達1】当初設定した計画を 100% 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
	【達2】予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
効率性	【効1】他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	【効2】基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。【事業名】	
	【効3】受益者負担を求めることができる事業である。	
	【効4】全体コストにおける負担構成は適正である。	○
	【効5】コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	地元受益者による日常的な維持管理作業の実施による集落活動の奨励。問題箇所早期発見による事業規模拡大の防止に努める。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】集落全体による日常的な維持管理と初期補修を進める平成24年度からの第2期農地・水保全管理支払交付金事業への新規参画を進めた。小規模工事補助等の利用により、早期補修が行われているため、事業規模拡大への予防対策になっている。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	岡本 隆雄
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】県営事業等の施設の管理移管によって市直営施設の維持管理費用が増加する見込み。小規模補助については受益者自らの取り組みに対する助成の持つ意味は大きい。さらに、国庫の事業削減により、ますます必要性が増してくると思われる。受益者組織の強化の観点からも拡充していく必要がある。
現時点における課題、その他	市単補助事業については、数多くの地元要望に対し、応え切れていないことが多く、特に小規模な施設は受益者数も少なく投資効果が低いことから優先度を下げざるを得ない。しかしこのことはそうした地域での耕作放棄を誘発させる一因にもなり、ひいては集落の崩壊の原因となるため、それを防止する観点も必要。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	土地改良施設の老朽化が進んでいることから、維持管理費の充実が求められる。

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	567 県単土地基盤整備事業	会計	01	一般会計
		款	06	農林業費
		項	01	農業費
基本 施策	42 持続的で個性的な農林業を実践する	目	05	土地改良事業費
		細目	310	県単土地基盤整備事業
		細々目	51	県単土地基盤整備事業
行革大綱の重点事項番号				
担当部課名	コード	160400		担当者氏名
	名称	産業振興部農村整備課		
		連絡先	43 - 2304 (内線)	

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	国の助成措置要綱の基準に満たない地域の農家、農業団体	※対象件数
成果(どうする)	農業用施設の維持管理費が節減できる。	
根拠法令・要綱等	農水商工部関係補助金交付要綱、伊賀市農林関係土木事業分担金徴収条例	
開始年度	平成	年度
終了年度	平成	年度
H23 事業 内容	依那具排水路改修工事 ※国の助成措置要綱に該当地域において、県費単独補助事業の採択を受け、他事業関連、農村環境等の整備を実施する。	
	社会情勢の 変化等	
平成18年度から県の補助率が5%引き下げられたため、受益者負担率を見直した。また、今後も予算枠の現象が見込まれる。		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体 (委託先)	[]
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動 指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H22	H23	H24	H25
			目標	目標		
			実績	実績		
			目標	目標		
			実績	実績		

成果 指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H22	H23	H24	H25
	事業採択箇所数	事業申請箇所に対する事業採択地区数	箇所	目標 1	目標 1	1	1
				実績 1	実績 1		
				目標	目標		
				実績	実績		

投入 コスト	H22 決算		H23 決算		H24 当初予算		H25 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計 (A)	3,592	3,863	3,314	5,050				
Aの 財源 内訳								
国庫支出金								
県支出金	1,597	1,737	1,398	2,250				
地方債								
その他		1,062	898	1,375				
一般財源	1,007	1,064	1,018	1,425				
事業投入人件費 (B)	0.2人	1,440	0.2人	1,440	0.2人	1,440	1,440	
フルコスト (A)+(B)	5,032	5,303	4,754	6,490				

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	【必1】法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業 【必2】個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業 【必3】特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業 【必4】市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業 【必5】市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業 【必6】市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業 【必7】民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業 【必8】受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業 【必9】市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業 【必10】事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業 【必11】国や県、民間が同様のサービスを提供している事業 【必12】事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業 【必13】【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】 財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業 【必13】【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	○
有効性	【有1】事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 【有2】基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。 【有3】サービス水準や対象を見直す余地がある。	○
達成度	【達1】当初設定した計画を 100% 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】 【達2】予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
効率性	【効1】他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 【効2】基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】 【効3】受益者負担を求めることができる事業である。 【効4】全体コストにおける負担構成は適正である。 【効5】コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	○

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	県の予算枠が減少傾向にあり、事業採択枠が厳しくなっているが、採択基準に達する事業には引き続き事業を厳選して採択申請を行う。また、設計段階からコスト削減に取り組む。
昨年度の 取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 本事業により市費の軽減が図れることから、引き続き事業採択枠の拡大を要望している。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	岡本 隆雄
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 土地改良施設の老朽化は着実に進んでおり、ますます需用は拡大するものと見られるが、県費事業の縮減により本事業の見直しは厳しいものがある。引き続き事業採択を要望していく。
現時点における 課題、その他	県予算の縮減による事業の長期化が予想される。
課題、その他に 対する改善策 (いつまでに、 何を、どうする)	県予算の削減により事業縮小が見込まれるが、当面現状枠の確保に努める。最小限の予算で最大限の効果が発揮できるよう工夫する。

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	568 県営事業負担金	会計	01	一般会計
		款	06	農林業費
		項	01	農業費
基本 施策	42 持続的で個性的な農林業を実践する	目	05	土地改良事業費
		細目	311	県営土地改良事業
		細々目	51	県営事業負担金
行革大綱の重点事項番号		4		
担当部課名	コード	160400		担当者氏名
	名称	産業振興部農村整備課		
		連絡先	前川 浩也 43 - 2304 (内線)	

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	農地、農道、農業用水路、ため池等農業用施設と農業者、農業団体	※対象件数
成果(どうする)	ほ場、農道等の整備率が向上し農業用施設に係る維持管理費が軽減できる。県営事業の採択に伴い、受益者負担の軽減と受益地内の農作業効率が改善される。	
根拠法令・要綱等	伊賀市における三重県営土地改良事業に係る分担金徴収条例、伊賀市における三重県営ほ場整備事業に係る分担金徴収条例	
開始年度	平成	年度
終了年度	平成	年度
H23 事業 内容	県営農村振興整備計画事業負担金(伊賀地区) 基幹農道整備事業負担金(上野依那古2期地区) 県営かんがい排水事業(伊賀北部地区) 基幹農業水利施設ストックマネジメント事業負担金(青蓮寺用水地区)	
	社会情勢の 変化等	広域農道については、平成23年度完了 今後、維持管理について市に移管されることから、別途維持管理への対応が必要となる。

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1	建設用地	
2	建設面積 (延床面積)	
3	規模・構造	
4	総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1	運営主体 (委託先)	[]
2	配置人員	人
3	年間運営費	千円
4	市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動 指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H22	H23	H24	H25
			目標	実績		
			実績	目標		

成果 指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H22	H23	H24	H25
	伊賀市水田のほ場整備率	伊賀市の水田面積に対する一般補場区画(30a)の整備率を達成度とする。	%	目標 97.6 実績 97.6	目標 97.6 実績 97.6	97.6	97.6

投入 コスト	H22 決算		H23 決算		H24 当初予算		H25 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	直接事業費計 (A)		72,702	39,312	73,160		57,750	
A の 財 源 内 訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他		6,253		7,150		7,150	
	一般財源		66,449	39,312	66,010		50,600	
	事業投入人件費 (B)		1.0人 7,200					
	フルコスト (A)+(B)		79,902	46,512	80,360		64,950	

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必 要 性	【必1】 法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	【必2】 個人のみだけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	【必3】 特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	○
	【必4】 市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	【必5】 市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	【必6】 市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	【必7】 民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	【必8】 受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
	【必9】 市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業	
	【必10】 事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	【必11】 国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	【必12】 事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
【必13】 【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
有 効 性	【有1】 事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	
	【有2】 基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。	○
	【有3】 サービス水準や対象を見直す余地がある。	
達 成 度	【達1】 当初設定した計画を 100% 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
	【達2】 予算の繰越の有無 有 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】 繰越明許費	
効 率 性	【効1】 他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	【効2】 基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】	
	【効3】 受益者負担を求めることができる事業である。	
	【効4】 全体コストにおける負担構成は適正である。	○
	【効5】 コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	より一層のコスト削減を図るよう県へ要望している。
昨年度の 取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる
	【詳細】 広域農道については、用地問題が解決し平成23年度完了した。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	岡本 隆雄
【方向性】	現状維持
【理由】	県営農道事業はその性質上廃止または予算規模が縮小されている。今後当市内で大規模な道路が必要な場合は、制度が復活されない限り他の道路事業として取組む必要がある。比較的大規模な国営・県営で整備された用排水路等の土地改良施設は、整備されてからかなりの年数が経過しており、老朽化の進んでいる施設も相当数あると考えられる。今後、調査のうえ国、県等の支援を得て順次補修改修を取組む必要がある。
現時点における 課題、その他	農道事業は国の事業仕分けの影響で減少傾向にあり、現在進めている事業の中にも影響の出ているものもある。
課題、その他に 対する改善策 (いつまでに、 何を、どうする)	現在進めている事業は概ね完成が近いものが多く、これらの早期完成を目指し、所期の目的を達成すべく県を通じて国に事業継続を要望していく。

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	569 農地・水保全管理支払交付金事業	会計	01	一般会計
		款	06	農林業費
		項	01	農業費
基本 施策	42 持続的で個性的な農林業を実践する	目	05	土地改良事業費
		細目	314	農地・水・環境保全向上対策事業
		細々目	51	農地・水・環境保全向上対策事業
行革大綱の重点事項番号		4		
担当部課名	コード	160400		担当者氏名
	名称	産業振興部農村整備課		
		連絡先	43 - 2304 (内線)	

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	農村集落内の水田及び畑、農業用施設と農業者、地域住民	※対象件数
成果(どうする)	地域のまとまりが強化され、水路ため池等の農業用施設の管理が行き届き、施設の長寿命化が図れるとともに、地域コミュニティの再生による持続可能な農村環境の保全に取組む。	
根拠法令・要綱等	経営所得安定対策大綱、農地水環境保全対策実施要綱	
開始年度	平成 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H23 事業 内容	事業採択地区数:33地区 対象農地:1742ha(全体7218ha、20%) 活動支援金は、国・県負担金と同様に市費分を三重県農地・水・環境保全対策協議会へ拠出して協議会から活動地区へ交付される。 事業期間5年でH23年度が最終年度となる。	
社会情勢の 変化等	平成24年度から第2期対策がスタートする。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体(委託先)	[]
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H22	H23	H24	H25
活動地区	箇所	箇所	目標	36	目標	33
			実績	33	実績	33
			目標		目標	
			実績		実績	

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H22	H23	H24	H25
共同活動地区数	活動地区数	活動地区数	地区	目標	36	目標	33
				実績	33	実績	33
				目標		目標	
				実績		実績	

投入コスト	Aの財源内訳	H22 決算	H23 決算	H24 当初予算	H25 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
直接事業費計(A)		20,258	23,944	35,596	35,596
Aの財源内訳	国庫支出金	171	338	338	338
	県支出金				
	地方債				
	その他				
一般財源		20,087	23,606	35,258	35,258
事業投入人件費(B)		2.0人 14,400	2.0人 14,400	2.0人 14,400	2.0人 14,400
フルコスト(A)+(B)		34,658	38,344	49,996	49,996

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	【必1】法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	【必2】個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	【必3】特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	○
	【必4】市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	【必5】市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	【必6】市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	【必7】民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	【必8】受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
	【必9】市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業	
	【必10】事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	【必11】国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	【必12】事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
	【必13】【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
有効性	【有1】事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	
	【有2】基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。	○
	【有3】サービス水準や対象を見直す余地がある。	
達成度	【達1】当初設定した計画を 100% 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
	【達2】予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
効率性	【効1】他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	【効2】基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】	
	【効3】受益者負担を求めることができる事業である。	
	【効4】全体コストにおける負担構成は適正である。	○
	【効5】コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	今後、ほ場周りの用排水路等の施設について老朽化が進行していく中で、地域においてこれらの施設の長寿命化のためのメニュー(補修・更新)を追加し、効率的に行える支援制度や交付金の拡大を国・県に要望します。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】活動組織に対しては、実施状況の確認検査を行いながら地域の農業施設の適正管理の指導をおこなっている。活動組織も徐々に自らが起こす施設補修の技術向上が図られてきており、農業施設の適正管理による長寿命化と初期補修による工事費のコスト削減が図られてきている。また、この活動により、地域の方々の小規模補修工事の施工は「自主的な取り組みでの対応が当然」との意識に変わってきている。2期対策への新規及び継続による事業推進を行う。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	岡本 隆雄
事業の方向性	【方向性】 拡大・充実 【理由】平成24年度から第2期対策が実施されることから、新規及び継続活動団体による事業への取り組みを拡大する。
現時点における課題、その他	交付金を受ける活動組織として、地域内の合意形成のあり方、会計処理、情報共有等について、取り組みを強化する必要がある。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	平成24年度の事業採択に合わせて、活動組織の合意形成や会計処理の適正化、情報共有の推進について説明を行う。活動組織に対しては、実施状況の確認検査を行い地域の農業施設の適正管理の指導を行う。

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	571 国土調査事業	会計	01	一般会計
		款	06	農林業費
		項	01	農業費
基本 施策	42 持続的で個性的な農林業を実践する	目	06	国土調査費
		細目	316	国土調査事業
		細々目	51	国土調査事業
行革大綱の重点事項番号		4・1		
担当部課名	コード	160400		担当者氏名
	名称	産業振興部農村整備課		
		連絡先	43 - 2304 (内線) 361	

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	国土調査法に基づく調査対象土地		※対象件数
成果(どうする)	登記の信頼が高まり、土地境界の保全、公共事業の計画・推進ができる。		
根拠法令・要綱等	国土調査法		
開始年度	昭和 32 年度	関連事業	
終了年度	平成 年度		
H23 事業 内容	旧青山地内の樋の口地区0. 27km ² 、石谷広地区0. 94km ² 及び旧上野地内の摺見IV地区0. 20km ² ※国土調査法に基づき土地の境界を調査し、その成果を登記所に送付、登記簿を更新し、新しく地図を備え付ける。		
社会情勢の 変化等	平成18年度より業務を本庁へ集約した。		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体 (委託先)	[]
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動 指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H22	H23	H24	H25
国土調査実施面積	km ²	目標	0.23	0.73	1.32	0.48
		実績	1.21	1.41		
		目標				
		実績				

成果 指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値		
				H22	H23	H24	H25	
調査の進捗率		行政区域面積に対する調査面積の 対比	%	目標	23.3	23.5	23.5	23.5
				実績	23.3	23.3		
				目標				
				実績				

投入 コスト	H22 決算	H23 決算	H24 当初予算	H25 当初要求
直接事業費計 (A)	13,400	10,000	12,000	12,000
A の 財 源 内 訳				
国庫支出金	6,700	5,000	6,000	6,000
県支出金	3,350	2,500	3,000	3,000
地方債				
その他				
一般財源	3,350	2,500	3,000	3,000
事業投入人件費 (B)	2.0人 14,400	2.0人 14,400	1.0人 7,200	2.0人 14,400
フルコスト (A)+(B)	27,800	24,400	19,200	26,400

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必 要 性	【必1】 法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	【必2】 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	【必3】 特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	【必4】 市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	【必5】 市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	【必6】 市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	【必7】 民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	【必8】 受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	○
	【必9】 市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業	
	【必10】 事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	【必11】 国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	【必12】 事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
	【必13】 【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
有 効 性	【有1】 事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	
	【有2】 基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。	○
	【有3】 サービス水準や対象を見直す余地がある。	
達 成 度	【達1】 当初設定した計画を 100% 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
	【達2】 予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
効 率 性	【効1】 他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	【効2】 基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】	
	【効3】 受益者負担を求めることができる事業である。	
	【効4】 全体コストにおける負担構成は適正である。	○
	【効5】 コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	現在進めている地籍調査事業以外にも、山村部においては、山村境界基本計画、都市部においては、都市部官民先行調査、また他省庁の事業等により、土地の境界を明確にしていく必要がある。
昨年度の 取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる
	【詳細】 県道松阪・青山線の改良工事区間(霧生地内)及び摺見地内の国土調査を実施。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	岡本 隆雄
事業の方向性	【方向性】 拡大・充実
	【理由】 地籍調査事業は土地の境界を明確にし、地図の混乱も解消される。地図(公図)混乱の解消は用地関連での紛争を未然に防ぐことができ、公共事業推進には必要不可欠であり地籍調査の積極的な取り組みが求められている。また、地震等大規模災害の復旧の重要な根拠資料となることから早期復興には重要や役割を果たすことになる。
現時点における 課題、その他	地価の下落により土地境界に対する関心が薄れていることや、土地所有者の高齢化や村離れによる土地境界が不明瞭になっていることから年々調査(立会い確認等)は困難となっている。
課題、その他に 対する改善策 (いつまでに、 何を、どうする)	10ヵ年事業計画において年次的に調査に着手する。

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	577 林業振興経費	会計	01	一般会計
		款	06	農林業費
		項	02	林業費
基本 施策	42 持続的で個性的な農林業を実践する	目	02	林業振興費
		細目	320	林業振興経費
		細々目	51	林業振興経費
行革大綱の重点事項番号				
担当部課名	コード	160100		担当者氏名
	名称	産業振興部農林振興課		
			連絡先	43 - 2301 (内線) 333

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	間伐を実施する森林所有者	※対象件数
成果(どうする)	間伐実施が行われることにより、森林の多面的機能が回復する。 林地管理経費が軽減される。	
根拠法令・要綱等	伊賀市緊急間伐推進事業補助金交付要綱	
開始年度	平成 14 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H23 事業 内容	緊急間伐推進事業により、間伐実施を実施した森林所有者等に補助金を支出した。 林令が16～概ね45年生のすぎまたはヒノキの人工林 間伐面積概ね1,000㎡以上実施 成立本数の概ね20%以上の間伐 過去5年以内に間伐補助を受けてないこと	
社会情勢の 変化等	補助金額(1本当たり) 22年度 23年度 24年度 林令16～25年生 66円 80円 71円 26～35年生 80円 98円 80円 36～概ね45年生 151円 185円 161円	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

運営主体	
1 (委託先)	[]
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H22	H23	H24	H25
申請件数		件	目標	170	目標	170
			実績	168	実績	151
申請本数		本	目標	80,000	目標	80,000
			実績	121,323	実績	95,098

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H22	H23	H24	H25
補助本数		補助金において間伐が行われた本数	本	目標	80,000	目標	80,000
				実績	68,146	実績	49,308
				目標		目標	
				実績		実績	

投入コスト	H22 決算		H23 決算		H24 当初予算		H25 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
直接事業費計 (A)	9,572	9,541	11,347	11,400				
Aの財源内訳								
国庫支出金	0	4,212	4,000	4,000				
県支出金								
地方債								
その他								
一般財源	9,572	5,329	7,347	7,400				
事業投入人件費 (B)	0.2人 1,440	0.2人 1,440	0.2人 1,440	0.2人 1,440				
フルコスト (A)+(B)	11,012	10,981	12,787	12,840				

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	【必1】法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業 【必2】個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業 【必3】特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業 【必4】市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業 【必5】市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業 【必6】市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業 【必7】民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業 【必8】受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業 【必9】市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業 【必10】事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業 【必11】国や県、民間が同様のサービスを提供している事業 【必12】事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業 【必13】【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】 財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業 【必13】【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
有効性	【有1】事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 【有2】基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。 【有3】サービス水準や対象を見直す余地がある。	
達成度	【達1】当初設定した計画を 80%以上100%未満 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】 【達2】予算の繰越の有無 無 森林所有者への事業啓発を進める 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
効率性	【効1】他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 【効2】基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】 【効3】受益者負担を求めることができる事業である。 【効4】全体コストにおける負担構成は適正である。 【効5】コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	木材価格の低迷により森林が大半が手入れがされておらず、山林の荒廃が進んでいるため、毎年コンスタントに事業を実施する。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 計画どおり、コンスタントに実施している。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	服部 智秀
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 市内の森林は、木材価格の低迷などから手入れがされず放置された森林が多い状況となっている。しかし、当該事業においては、毎年多くの申請があり、森林整備に対する関心は高まっていると考えられる。このことから、市内の森林整備の促進を促す必要があることから、現状維持としたい。
現時点における課題、その他	森林の荒廃の防止
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	木材価格の低迷により森林が大半が手入れがされておらず、山林の荒廃が進んでいるため、毎年コンスタントに事業を実施する。

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	578 林業振興経費	会計	01	一般会計
		款	06	農林業費
		項	02	林業費
基本 施策	42 持続的で個性的な農林業を実践する	目	02	林業振興費
		細目	320	林業振興経費
行革大綱の重点事項番号		2	細々目	51 林業振興経費
担当部課名	コード 700100 名称 大山田支所振興課	担当者氏名	竹岡 章裕	連絡先 47 - 1157 (内線)

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	森林及びその所有者	※対象件数
成果(どうする)	森林巡視業務により、林道の現況把握や保全管理を行うことができ、さらに災害による通行障害に対し早期に対応できる。	
根拠法令・要綱等	支所関係補助金等交付要綱	
開始年度	平成 13 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H23 事業 内容	森林保全業務及び大山田連絡所維持管理の経費を下記のとおり支出した。 森林管理巡視業務委託料: 273, 000円 委託内容: 大山田支所管内の林道を定期的に巡視し、適正な維持管理に役立てる。 伊賀森林組合助成金: 486, 000円 助成内容: 大山田連絡所の運営、維持管理のための助成。	
社会情勢の 変化等		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

運営主体	
1 (委託先)	[]
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H22	H23	H24	H25
森林巡視	回	目標	16	12	12	12
		実績	18	15		
事務所開設日数	日	目標	245	245	242	241
		実績	242	243		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H22	H23	H24	H25
巡視による路肩崩落等の通行障害や不法投棄の報告回数	回		目標	20	15	15	15
			実績	17	29		
造林事業等相談、林業経営相談、環境創造事業相談の開催	回	相談会を開催し専門知識・技術を付与し森林の適正な管理や林業の振興を図	目標	16	16	16	16
			実績	16	16		

投入コスト	直接事業費計 (A)	H22 決算	H23 決算	H24 当初予算	H25 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
A の 財 源 内 訳	国庫支出金	675	759	800	800
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	675	759	800	800
事業投入人件費 (B)		0.2人 1,440	0.2人 1,440	0.2人 1,440	0.2人 1,440
フルコスト (A)+(B)		2,115	2,199	2,240	2,240

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)	
必要性	【必1】 法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	○	森林が持つ公益的機能が再認識される中核的役割を果たす森林組合の経営基盤を強化することは重要であり、地域林業に精通した森林組合が専門知識・技術を付与することで、林業後継者育成、森林の適正管理を図ることができ林業振興につながる。
	【必2】 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業		
	【必3】 特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業		
	【必4】 市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		
	【必5】 市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		
	【必6】 市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業		
	【必7】 民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業		
	【必8】 受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業		
	【必9】 市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業		
	【必10】 事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業		
	【必11】 国や県、民間が同様のサービスを提供している事業		
	【必12】 事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
	【必13】 【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
有効性	【有1】 事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○	森林組合の持つ専門知識・技術の付与で森林の適正管理や造林事業、間伐事業等の各種事業への取り組みが図られている。また、定期的巡視は林地崩壊等の早期発見につながり、森林が持つ公益的機能が維持されている。
	【有2】 基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。		
	【有3】 サービス水準や対象を見直す余地がある。		
達成度	【達1】 当初設定した計画を 100% 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】		
	【達2】 予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】		
効率性	【効1】 他の事業主体の活用、事業移管が可能である。		コスト削減は、巡視回数や相談会開催回数の減少につながる。
	【効2】 基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。【事業名】		
	【効3】 受益者負担を求めることができる事業である。		
	【効4】 全体コストにおける負担構成は適正である。		
	【効5】 コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。		

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	平成23年中に森林組合助成金のあり方について検討する。
昨年度の取組状況	【詳細】 計画のとおり進んでいる 森林組合の助成金のあり方について、見直しを行うこととする。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	西口 敏之
【方向性】	縮小
【理由】	適正な維持管理のため森林管理巡視業務委託は継続して実施して行くが、森林組合の助成金は将来廃止を含む見直しを行う。
現時点における課題、その他	森林組合の助成金のあり方について、見直しを行うよう指示を受けている。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	森林組合の助成金のあり方について、廃止を含む見直しを行う。

コード	名称	区分	コード	名称	
事業名	579 林業振興経費(間伐材等利用促進補助)	会計	01	一般会計	
		款	06	農林業費	
		項	02	林業費	
基本 施策	42 持続的で個性的な農林業を実践する	目	02	林業振興費	
		細目	320	林業振興経費	
		細々目	51	林業振興経費	
行革大綱の重点事項番号					
担当部課名	コード	750100		担当者氏名	
	名称	青山支所振興課			
				連絡先	52 - 1114 (内線)

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	青山支所管内の自治会組織	※対象件数	6地区
成果(どうする)	公共及び公益施設等(バス停、防災倉庫、ゴミ集積場など)に間伐材を利用する事で、間伐材利用施設のPR、間伐材利用が促進される。		
根拠法令・要綱等	支所関係補助金等交付要綱		
開始年度	平成 17 年度	関連事業	
終了年度	平成 年度		
H23 事業 内容	公共及び公益施設等(バス停、防災倉庫、ゴミ集積場など)に伊賀産材等国産材を使用する場合、事業費の9割(50万円)を補助する。 申請地区なし		
社会情勢の 変化等	特になし		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

運営主体	
1 (委託先)	[]
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動 指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H22	H23	H24	H25
事業実施地区数	地区	地区	目標	1	目標	1
			実績	0	実績	0
			目標		目標	
			実績		実績	

成果 指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H22	H23	H24	H25
施設設置数		間伐材利用施設が増えることで、利用促進につながる。	箇所	目標	1	目標	1
				実績	0	実績	0
				目標		目標	
				実績		実績	

投入 コスト	直接事業費計 (A)	H22 決算	H23 決算	H24 当初予算	H25 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
A の 財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	253	253
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	0	0	253	253
	事業投入人件費 (B)	人	0	0	0.1人
フルコスト (A)+(B)		0	0	973	973

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	【必1】法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業 【必2】個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業 【必3】特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業 【必4】市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業 【必5】市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業 【必6】市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業 【必7】民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業 【必8】受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業 【必9】市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業 【必10】事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業 【必11】国や県、民間が同様のサービスを提供している事業 【必12】事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業 【必13】【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】 財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業 【必13】【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
有効性	【有1】事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 【有2】基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。 【有3】サービス水準や対象を見直す余地がある。	
達成度	【達1】当初設定した計画を 60%未満 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】 【達2】予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
効率性	【効1】他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 【効2】基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】 【効3】受益者負担を求めることができる事業である。 【効4】全体コストにおける負担構成は適正である。 【効5】コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	間伐材の有効利用は、地域の施設建築だけでなく、観光看板・公共施設案内看板等広く利用出来るよう予算を含め考える必要がある。
昨年度の 取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいない 【詳細】 間伐材の利用は一定の固定観念で事業を啓発してきたが限界があった。このため多方面に利用し新たな利用促進を促してきたが、事業実施に至らなかった。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	牧野 頼悌
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 森林資源は、治水をはじめ地球規模での温暖化対策等その効果は大きいものです。しかしながら、今日の林業経営は著しく困難な状況で、山林を守っていくことすら出来ない状況です。そのような状況から林業に対する意欲向上を図る目的で、間伐事業を推進すると共に、間伐材の公共的施設への利用を図るものです。
現時点における 課題、その他	事業は、2年連続実施されていない。事業の方向性がかんがみ、事業効果を図る必要がある。
課題、その他に 対する改善策 (いつまでに、 何を、どうする)	今年度において事業実施するよう、緊急間伐促進事業とタイアップして取り組む。

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	581 有害鳥獣駆除事業	会計	01	一般会計
		款	06	農林業費
		項	02	林業費
基本 施策	42 持続的で個性的な農林業を実践する	目	02	林業振興費
		細目	321	有害鳥獣駆除事業
		細々目	51	有害鳥獣駆除事業
行革大綱の重点事項番号				
担当部課名	コード	160600		担当者氏名
	名称	産業振興部鳥獣害対策室		
		連絡先	山出 憲清 43 - 2303 (内線)	

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	被害農家等、地元の猟友会及び会員			※対象件数
成果(どうする)	有害鳥獣個体数の減少による生息数の適正化及び、農作物・畑作物被害の削減が図れる。			
根拠法令・要綱等	鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律			
開始年度	平成	年度	関連事業	
終了年度	平成	年度		
H23 事業 内容	有害鳥獣による農作物等の被害を低減させるため、伊賀市猟友会に捕獲駆除を委託した。 伊賀市猟友会補助金(活動運営費) 伊賀市猟友会委託料(有害鳥獣捕獲出役金)			
社会情勢の 変化等	平成23年度から有害鳥獣捕獲緊急対策事業(県単独補助事業)が実施された。 平成24年度から猟友会補助金を廃止した。 平成24年度から有害捕獲を推進するため、イノシシ、シカの捕獲に対する報償金制度を新設した。			

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

運営主体	
1 (委託先)	[]
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H22	H23	H24	H25
駆除出動回数	回	回	目標	3,500	目標	3,500
			実績	3,949	実績	3,817
			目標		目標	
			実績		実績	

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H22	H23	H24	H25
駆除要望に対する駆除出動割合		被害地区からの駆除要望に迅速に対応できたかを指標とする。	%	目標	100.0	目標	100.0
				実績	100.0	実績	100.0
捕獲頭数		有害鳥獣を捕獲し、固体数を調整する。	頭	目標	1,000	目標	1,000
				実績	1,008	実績	973

投入コスト	H22 決算		H23 決算		H24 当初予算		H25 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
直接事業費計 (A)	9,202	11,121	11,161				12,551	
Aの財源内訳								
国庫支出金								
県支出金	730	2,500					2,500	
地方債								
その他	14	3	6				6	
一般財源	8,458	8,618	11,155				10,045	
事業投入人件費 (B)	1.0人	7,200	1.0人	7,200	1.0人	7,200	7,200	
フルコスト (A)+(B)	16,402	18,321	18,361				19,751	

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	【必1】法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業 【必2】個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業 【必3】特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業 【必4】市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業 【必5】市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業 【必6】市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業 【必7】民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業 【必8】受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業 【必9】市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業 【必10】事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業 【必11】国や県、民間が同様のサービスを提供している事業 【必12】事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業 【必13】【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】 財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業 【必13】【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
有効性	【有1】事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 【有2】基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。 【有3】サービス水準や対象を見直す余地がある。	
達成度	【達1】当初設定した計画を 100% 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】 【達2】予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
効率性	【効1】他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 【効2】基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】 【効3】受益者負担を求めることができる事業である。 【効4】全体コストにおける負担構成は適正である。 【効5】コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	ニホンザルの被害は、侵入防止柵の設置や追払い活動だけでは防ぎきれない場合は、群れの個体数調整を行うしかない。市で個体数調整を行うには県でニホンザル保護管理計画を策定してもらい、それに基づいて実施する必要がある。H23に市鳥獣害対策協議会で個体数調査を行い、H24に県で保護管理計画を策定するよう要望していく。その後H25に個体数調整のための捕獲を行う。捕獲した特定外来生物の処分方法については、担当職員の負担を軽減するため、外部委託を行う。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 H23年度に市鳥獣害対策協議会で三重県と協力し、市内のサル7群の個体数調査を行った。特定外来生物の処分の外部委託については、引き受ける業者等が見当たらなかったため、特定職員の負担を軽減するため、複数人で処分を行う等業務の見直しを行った。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	松本 成隆
事業の方向性	【方向性】 拡大・充実 【理由】 鳥獣害対策は、防御と捕獲を両立させていく必要があり、防御は伊賀市鳥獣害対策協議会の事業で推進し、本事業で捕獲を推進する。ニホンザル保護管理計画計画を策定するよう県にはたらきかける。アライグマ等の特定外来生物による被害対策として、防除実施計画を策定し捕獲を推進する。
現時点における課題、その他	サルの追払い活動を行っている集落の被害は軽減しているが、追払い活動を行っていない集落の被害は増加している。個体数が増えすぎた群れに対しては、県と協力し大量捕獲等による群れの個体数調整を行う必要がある。特にシカが全国的に急増し被害が拡大しているため、捕獲を進める必要がある。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	大量捕獲による群れの個体数調整が行えるようニホンザル保護管理計画を策定するよう引き続き三重県にはたらきかける。有害鳥獣捕獲事業報償金支給要綱に基づく報償金を支給し、シカの捕獲を促進する。

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	582 森林環境創造事業	会計	01	一般会計
		款	06	農林業費
		項	02	林業費
基本施策	42 持続的で個性的な農林業を実践する	目	02	林業振興費
		細目	322	森林振興事業
		細々目	51	森林環境創造事業
行革大綱の重点事項番号				
担当部課名	コード	160100	担当者氏名	木澤 健司
	名称	産業振興部農林振興課		
			連絡先	43 - 2301 (内線) 333

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	環境林整備計画に基づき、森林ゾーニングで環境林に区分された森林 伊賀市、森林所有者、施行事業体	※対象件数
成果(どうする)	伊賀市、森林所有者、施行事業体との間における管理協定(20年間)の契約締結により、間伐等の施業で多面的機能を有する森林の保全管理を行います。公益的機能が低下している森林の適切な整備を進め、水源の涵養や保全などの将来にわたる森林の有する多面的機能を向上させることができます。	
根拠法令・要綱等	森林環境創造事業実施要領	
開始年度	平成 14 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H23 事業内容	伊賀市、森林所有者、施行事業体との間における管理協定(20年間)の契約締結により除伐、間伐等の施業で多面的機能を有する森林の保全管理を行いました。 受光伐:8.24ha 間伐:81.50ha 作業道:810m 現地調査(周囲測量を行う事務[コンパス測量程度]):224箇所 巡視・確認:28.99ha	
社会情勢の変化等	間伐等の施業を年次計画で実施していく中で、適正な施業を行うためH23年度現地調査を実施し、次年度以降に反映する。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体(委託先)	[]
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H22	H23	H24	H25
環境林整備計画作成総面積	ha	目標	700.00	800.00	840.00	850.00
		実績	705.88	830.84		
		目標				
		実績				

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H22	H23	H24	H25
環境林整備面積	ha	間伐、除伐、受光伐の実施面積をもって指標とします。	目標	100.84	78.10	88.85	53.59
			実績	77.07	89.74		
			目標				
			実績				

投入コスト	直接事業費計(A)	H22 決算	H23 決算	H24 当初予算	H25 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
Aの財源内訳	国庫支出金	4,998	1,517	1,400	
	県支出金	22,166	22,695	22,880	26,400
	地方債				
	その他				
	一般財源	5,597	5,729	5,810	6,690
事業投入人件費(B)		0.5人 3,600	0.5人 3,600	0.5人 3,600	0.5人 3,600
フルコスト(A)+(B)		36,361	33,541	33,690	36,690

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	【必1】法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業 【必2】個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業 【必3】特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業 【必4】市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業 【必5】市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業 【必6】市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業 【必7】民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業 【必8】受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業 【必9】市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業 【必10】事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業 【必11】国や県、民間が同様のサービスを提供している事業 【必12】事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業 【必13】○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由 財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業 【必13】○をつけた場合、影響の内容及び判断理由	○
有効性	【有1】事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 【有2】基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。 【有3】サービス水準や対象を見直す余地がある。	○
達成度	【達1】当初設定した計画を 80%以上100%未満 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】 【達2】予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】 無 森林所有者への事業啓発を進める	
効率性	【効1】他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 【効2】基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】 【効3】受益者負担を求めることができる事業である。 【効4】全体コストにおける負担構成は適正である。 【効5】コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	○

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	環境林整備計画書に基づき整備を実施していく。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 昨年度2地区の環境林整備計画を認定。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	服部 智秀
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 市内の森林は、木材価格の低迷などから手入れがされず放置された森林が多い状況となっている。特に林道から離れているなど、不便な森林においては、それが顕著となり、森林の持つ公益的機能は著しく低下している。当該事業は森林を環境林として整備することにより、森林の持つ公益的機能を向上していくことから、現状維持で事業を推進したい。
現時点における課題、その他	森林の荒廃による公益的機能の低下 山林災害の発生
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	荒廃している森林を環境林として整備することで、上記の課題等も解消されることから、事業実施していきたい。

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	583 森林保育造林事業	会計	01	一般会計
		款	06	農林業費
		項	02	林業費
基本 施策	42 持続的で個性的な農林業を実践する	目	02	林業振興費
		細目	322	林業振興事業
		細々目	52	森林保育造林事業
行革大綱の重点事項番号				
担当部課名	コード	160100	担当者氏名	木澤 健司
	名称	産業振興部農林振興課		
			連絡先	43 - 2301 (内線) 333

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	森林整備を実施する森林所有者	※対象件数
成果(どうする)	森林の適正管理が行なわれるとともに、森林所有者の森林整備に係る経費が軽減される。	
根拠法令・要綱等	伊賀市補助金等交付規則	
開始年度	平成 16 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H23 事業 内容	森林所有者が適正な森林保全活動に取り組むために行う間伐・枝打ち等の作業費負担の軽減を図るため、森林組合を通じた国・県の造林補助事業実施者に対し、経費の15%以下を補助する。	
社会情勢の 変化等	特になし	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体 (委託先)	[]
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H22	H23	H24	H25
指標	施業面積	ha	目標	75.00	目標	70.00
			実績	63.54	実績	152.91
			目標		目標	
			実績		実績	

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H22	H23	H24	H25
指標	施業面積	間伐、枝打ち等の施業による森林整備面積がわかる。	ha	目標	75.00	目標	70.00
				実績	63.54	実績	153.00
				目標		目標	
				実績		実績	

投入コスト	H22 決算		H23 決算		H24 当初予算		H25 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計 (A)	1,499	2,001	1,120	1,200				
Aの財源内訳								
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
その他								
一般財源	1,499	2,001	1,120	1,200				
事業投入人件費 (B)	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人				
フルコスト (A)+(B)	2,219	2,721	1,840	1,920				

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	【必1】法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業 【必2】個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業 【必3】特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業 【必4】市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業 【必5】市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業 【必6】市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業 【必7】民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業 【必8】受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業 【必9】市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業 【必10】事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業 【必11】国や県、民間が同様のサービスを提供している事業 【必12】事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業 【必12】【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】 財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業 【必13】【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	木材価格の低迷等により、伊賀市内の森林は手入れがされていない森林が多い。このため、森林施業を促す観点から、国・県の造林補助事業を実施する者に補助金の上乗せを行ない、森林所有者の森林整備に係る経費を軽減している。
有効性	【有1】事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 【有2】基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。 【有3】サービス水準や対象を見直す余地がある。	
達成度	【達1】当初設定した計画を 100% 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】 【達2】予算の繰越の有無 無 【達2】【予算の繰越がある場合、繰越の種別】 国・県の造林補助事業実施者の増加を図る。	
効率性	【効1】他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 【効2】基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【効3】受益者負担を求めることができる事業である。 【効4】全体コストにおける負担構成は適正である。 【効5】コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	森林の荒廃や、災害発生の危険度が向上する状況となっている現状から、継続して森林整備を促進していく。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 熱エネルギーへの利用の検討をしているが、木材の搬出コスト等の関係で実施は難しい。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	服部 智秀
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 市内の森林は、木材価格の低迷などから手入れがされず放置された森林が多い状態となっている。このため、国・県の造林補助事業に補助金の上乗せを行なうことで、森林所有者の森林整備に係る負担を軽減し、森林整備を促す必要があることから、現状維持としたい。
現時点における課題、その他	森林の荒廃
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	森林の荒廃や、災害発生の危険度が向上する状況となっている現状から、継続して森林整備を促していく施策が必要。

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	584 森林経営計画作成推進事業	会計	01	一般会計
		款	06	農林業費
		項	02	林業費
基本施策	42 持続的で個性的な農林業を実践する	目	02	林業振興費
		細目	322	林業振興事業
		細々目	59	森林経営計画作成推進事業
行革大綱の重点事項番号				
担当部課名	コード	160100		担当者氏名
	名称	産業振興部農林振興課		
			木澤 健司	連絡先
			43 - 2301	(内線) 333

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	森林経営計画を作成促進を実施する者	※対象件数
成果(どうする)	意欲と能力を有する森林所有者又は森林経営の委任を受けた者による面的なまとまりを持って作業路や森林の保護に関する事項も含む森林経営計画作成を促進する。	
根拠法令・要綱等	森林整備地域活動支援交付金実施要領	
開始年度	平成 23 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H23 事業内容	市と地域活動を行うとする者との合意の下、森林所有者等による計画的かつ一体的な森林施業の実績を通じた適切な森林整備を推進し、森林の有する多面的機能の発揮を図るため、森林経営計画の策定に必要な地域活動(森林情報の収集・森林経営計画策定に係る合意形成等)に要する費用を交付する。	
社会情勢の変化等	林業採算性の悪化による林業生産活動の停滞や森林所有者の高齢化等を背景として、森林所有者の森林施業意欲が減退しており適時適切な森林施業が十分に行われていない。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体(委託先)	[]
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H22	H23	H24	H25
森林整備地域活動実施協定の対象森林面積	ha	目標		600.00	300.00	300.00
		実績		269.56		
		目標				
		実績				

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H22	H23	H24	H25
森林地域活動支援交付金積算基礎森林面積	ha	森林整備活動を実施した面積がわかる。	目標		600.00	300.00	300.00
			実績		214.66		
			目標				
			実績				

投入コスト	直接事業費計(A)	H22 決算	H23 決算	H24 当初予算	H25 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
Aの財源内訳	国庫支出金		1,600	0	5,400
	県支出金		800	0	2,700
	地方債		400	0	1,350
	その他				
	一般財源	0	400	0	1,350
	事業投入人件費(B)	人	0.1人	720	人
フルコスト(A)+(B)		0	2,320	0	6,120

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
【必1】法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業		木材価格の低迷等により、伊賀市内の森林は手入れがされていない森林が多い。このため、森林施業を促す観点から、国・県の造林補助事業を実施する者に補助金の上乗せを行ない、森林所有者の森林整備に係る経費を軽減している。
【必2】個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業		
【必3】特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	○	
【必4】市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		
【必5】市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		
【必6】市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業		
【必7】民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業		
【必8】受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業		
【必9】市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業		
【必10】事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業		
【必11】国や県、民間が同様のサービスを提供している事業		
【必12】事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
【必13】【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
【有1】事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○	
【有2】基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。	○	
【有3】サービス水準や対象を見直す余地がある。		
達成度	【達1】当初設定した計画を 60%未満 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
	【達2】予算の繰越の有無 無 森林所有者への事業啓発を図る。	
	【達3】【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
効率性	【効1】他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	【効2】基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。【事業名】	
	【効3】受益者負担を求めることができる事業である。	○
	【効4】全体コストにおける負担構成は適正である。	
	【効5】コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	森林所有者・森林経営計画を作成促進を実施する者への事業啓発を図る。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいない 【詳細】 経営計画の制度周知が遅れた

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	服部 智秀
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 本年より森林経営計画制度が始まったばかりであり、今後さらに計画作成を推進していく必要があるため、現状維持としたい。
現時点における課題、その他	森林所有者の高齢化等を背景として、森林所有者の森林施業意欲が減退。森林の境界が明確になっていない。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	森林所有者への啓発や森林境界の明確化を進める。

事業名	コード	名称	区分	コード	名称
590	森林環境保全整備事業		会計	01	一般会計
			款	06	農林業費
			項	01	林業費
基本 施策	42	持続的で個性的な農林業を実践する	目	05	林業振興費
			細目	650	森林基盤整備事業
			細々目	51	森林環境保全整備事業
行革大綱の重点事項番号		4			
担当部課名	コード	160400		担当者氏名	前川 浩也
	名称	産業振興部農村整備課			
		連絡先	43 - 2304 (内線)		

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	森林所有者及び林地	※対象件数
成果(どうする)	山林への進入路が確保されることで、用材の搬出が容易になる。さらに森林の間伐や植林等効果的な森林施策が可能になる。	
根拠法令・要綱等	農山漁村地域整備交付金要綱	
開始年度	平成 23 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H23 事業内容	林道三国塚線開設工事 開設 L=140m	
社会情勢の変化等		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1	建設用地	
2	建設面積(延床面積)	
3	規模・構造	L=1,792m W=3.0m
4	総事業費	130,100 千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1	運営主体(委託先)	[]
2	配置人員	人
3	年間運営費	千円
4	市内の類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H22	H23	H24	H25
			目標	目標		
			実績	実績		
			目標	目標		
			実績	実績		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H22	H23	H24	H25
開設路線延長	開設路線延長		m	目標	340	目標	500
				実績	340	実績	320
				目標		目標	
				実績		実績	

投入コスト	直接事業費計 (A)	H22 決算	H23 決算	H24 当初予算	H25 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
Aの財源内訳	国庫支出金		15,192	50,400	48,600
	県支出金		6,836	22,500	21,645
	地方債		3,038	10,000	9,620
	その他		531	1,750	1,683
	一般財源	0	4,787	16,150	15,652
	事業投入人件費 (B)	人	0 1.0人	7,200	7,200
	フルコスト (A)+(B)	0	22,392	57,600	55,800

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	【必1】法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	【必2】個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	【必3】特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	○
	【必4】市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	【必5】市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	【必6】市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	【必7】民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	【必8】受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
	【必9】市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業	
	【必10】事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	【必11】国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	【必12】事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
	【必13】【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
有効性	【有1】事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	
	【有2】基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。	○
	【有3】サービス水準や対象を見直す余地がある。	
達成度	【達1】当初設定した計画を 60%以上80%未満 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
	【達2】予算の繰越の有無 有 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】 繰越明許費 台風や集中降雨による土砂災害の発生により、事業進捗が遅れている。	
効率性	【効1】他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	【効2】基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。【事業名】	
	【効3】受益者負担を求めることができる事業である。	
	【効4】全体コストにおける負担構成は適正である。	○
	【効5】コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	
昨年度の取組状況	【状況】 現状維持 【詳細】

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	岡本 隆雄
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 森林の持つ公益的機能の大きさに鑑み、その基盤となる林道整備事業の役割は極めて大きく、今後とも継続する必要がある。
現時点における課題、その他	事業計画に基づく早期開設を目指す。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	現場の天候や気象条件(冬季の残雪)により、事業の進捗の遅れがあるため、できるだけ早期の発注を行う。

事業名	コード	名称	区分	コード	名称
664	生産管理用道路整備事業		会計	01	一般会計
			款	08	土木費
			項	03	河川費
基本 施策	42	持続的で個性的な農林業を実践する	目	04	ダム関連整備費
			細目	358	ダム周辺整備事業
			細々目	55	生産管理用道路整備事業
行革大綱の重点事項番号		4・1			
担当部課名	コード	160400		担当者氏名	前川 浩也
	名称	産業振興部農村整備課			
				連絡先	43 - 2304 (内線)

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	川上ダム周辺地域の住民	※対象件数
成果(どうする)	川上ダム事業による生活機能及び生活環境の影響が緩和される。	
根拠法令・要綱等	淀川水系前深瀬川川上ダムに係る水源地域整備計画	
開始年度	平成 23 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H23 事業 内容	施工期間:平成23年度～平成27年度 施工箇所:川上・種生地内 H23生産管理用道路測量業務委託	
社会情勢の 変化等		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	総延長:L=2912m W=4.0m
4 総事業費	783,000 千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体 (委託先)	[]
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H22	H23	H24	H25
			目標	目標		
			実績	実績		
			目標	目標		
			実績	実績		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H22	H23	H24	H25
	開設路線延長	開設路線延長	m	目標 0 実績 0	目標 0 実績 0	200	1,100
				目標 実績	目標 実績		

投入コスト	H22 決算		H23 決算		H24 当初予算		H25 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計 (A)	1,930	4,900	87,000	253,200				
Aの財源内訳								
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
その他	1,930	4,900	87,000	253,200				
一般財源	0	0	0	0				
事業投入人件費 (B)	0.3人	2,160	1.0人	7,200	1.0人	7,200	1.0人	
フルコスト (A)+(B)	4,090	12,100	94,200	260,400				

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	【必1】法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業 【必2】個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業 【必3】特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業 【必4】市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業 【必5】市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業 【必6】市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業 【必7】民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業 【必8】受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業 【必9】市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業 【必10】事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業 【必11】国や県、民間が同様のサービスを提供している事業 【必12】事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業 【必13】【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】 財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業 【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
有効性	【有1】事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 【有2】基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。 【有3】サービス水準や対象を見直す余地がある。	
達成度	【達1】当初設定した計画を 60%未満 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】 【達2】予算の繰越の有無 有 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】繰越明許費	
効率性	【効1】他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 【効2】基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。【事業名】 【効3】受益者負担を求めることができる事業である。 【効4】全体コストにおける負担構成は適正である。 【効5】コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	平成27年度までに、林道作業用道路を開設することにより、ダム湖剣先部の森林管理の促進を図る。
昨年度の取組状況	【状況】計画のとおり進んでいない 【詳細】一部の地権者の理解が得られないことに合わせて、市道整備の路線決定に合わせた測量委託とするため、計画実施に遅れが生じている。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	岡本 隆雄
事業の方向性	【方向性】現状維持 【理由】計画とおり平成27年度完了に向けて事業推進を行う。
現時点における課題、その他	市道整備事業に合わせて、事業を促進する。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	接続する市道整備に要する経費を抑えるため、市道整備と一体的な事業実施を行う。

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	2442 人・農地プラン作成事業	会計	01	一般会計
		款	06	農林業費
		項	01	農業費
基本施策	42 持続的で个性的な農林業を実践する	目	03	農業振興費
		細目	290	地域農政推進対策事業
行革大綱の重点事項番号		細々目	53	人・農地プラン作成事業
担当部課名	コード	160100		担当者氏名
	名称	産業振興部農林振興課		
		連絡先	43 - 2301 (内線) 332	

事務事業の概要(Plan)

【全体事業計画】

対象(誰を、何を)	個人、法人、集落営農、等 集落・地域が抱える「人・農地の問題解決」のためにプランを	※対象件数
成果(どうする)	地域農業を担う経営体や生産基盤となる農地を、将来においても確保する。	
根拠法令・要綱等	戸別所得補償安定推進事業実施要綱	
開始年度	平成 24 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
事業概要	力強い農業構造を実現していくために、集落・地域で話し合い地域農業のあり方について議論を進め、プランの原案を作成し、このプラン原案を検討会で審査・検討を行い、市が検討会の審査結果を踏まえてプランの決定を行う。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)		運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)	
1 建設用地		1 運営主体	
2 建設面積(延床面積)		2 配置(予定)人員	人
3 規模・構造		3 年間運営費(見込)	千円
4 総事業費	千円	4 年間収入(見込)	千円
		5 市内の類似施設	

【検証指標】

活動指標	指標名	単位	現状値		目標値	
			H23	H24	H25	H26
	プラン作成件数(集落・地域)	件		10	20	30

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	現状値		目標値	
				H23	H24	H25	H26
	中心となる経営体の数	プランに位置づけられた経営体	体		20	40	60

【投入コスト】

投入コスト	H24 所要額		H25 所要額		H26 所要額		H27 所要額	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計(A)	600	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000		
Aの財源内訳								
国庫支出金								
県支出金	600	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000		
地方債								
その他								
一般財源	0	0	0	0	0	0		
事業投入人件費(B)	0.2人	1,440	0.2人	1,440	0.2人	1,440	0.2人	
フルコスト(A)+(B)		2,040		2,440		2,440		

【事務事業企画の背景、状況変化見通し、市民意見等】
 この事務事業を新たに企画した背景は何か？
 農家の高齢化や後継者不足、耕作放棄地の増加などの「人と農地の問題」が深刻になってきており、5年後、10年後の地域農業の展望が描けない地域が増えてきている。

この事務事業を取り巻く状況(対象や根拠法令等)は、今後どのように変化していくか？(見通し)
 国の制度として戸別所得補償制度が平成22年度から実施されている。平成24年2月に戸別所得経営安定推進実施要綱が制定され、5年間は継続される見込み。

この事務事業に対して関係者からどのような意見や要望が寄せられているか？
 国・県からこの事業に対し早急に予算措置を講じるよう指導を受けている。

本事務事業は、どのような状態になれば完了とみなす(休止・廃止となる)か？また、その目安はおおよそ何年後か？
 国の制度である人・農地プラン作成事業が終了となった時点で完了。

【事前評価】

該当項目に○をつけてください。		【特記事項】
必要性	[必1] 法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業 [必2] 個人のみだけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業 [必3] 特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益がおよぶ事業 [必4] 市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業 [必5] 市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業 [必6] 市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事務事業 [必7] 民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業 [必8] 市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業 [必9] 受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業 [必10] 国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	○
有効性	[有1] 事務事業を実施しない場合の市民への影響は大きい。 [有2] 基本施策の目的を実現するために事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。 [有3] 社会経済情勢・市民ニーズなどから、緊急性は高い。 [有4] 事務事業の対象・成果の設定は妥当である。	【根拠】 ○ 国の制度に適合して市での予算措置がなければ国の補助も対象とならない。該当の集落・地域、農業者等へ不利益を与える。 【根拠】 ○ 地域の合意形成を図り、農家の高齢化や後継者不足、耕作放棄地の抑制を図るためには、重要なプランであるため。 【直ちに着手・実施しなければならない(先延ばしできない)理由】 ○ 国の制度がすでに運用されており、社会情勢を睨んだ事業であるため 【根拠】 ○ 国の制度に沿った設定となっている。
効率性	[効1] 事業費や整備後の管理経費の算定にあたって、コスト削減策を考えている。また、将来のコスト増要因について対策を考えている。 [効2] 受益と負担の公平性が考慮されている。 [効3] 本事務事業と類似の目的・手段をもつ事業がある。 [効4] 本事務事業の企画に際して、代替案を検討した。 [効5] 本事務事業の実施にあたって、廃止又は統合する事業がある。 [効6] コストに見合った効果が見込める。 [効7] 将来的に民間等への移管が可能である。	【具体的内容】 【根拠】 【事業名称及び今後どのように連携して成果向上を図るか】 【比較検討結果】 【事業名及び削減される一般財源額】 【根拠】 ○ 地域の合意形成が図られる。 【いつごろ】

担当課長氏名	事業実施に対する担当課長の意見
服部 智秀	国の戸別所得補償施策に中の事業としても取り組む必要があります。

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	2445 新規就農者総合支援事業(青年就農給付金(経営開始型))	会計	01	一般会計
		款	06	農林業費
		項	01	農業費
基本施策	42 持続的で个性的な農林業を実践する	目	03	農業振興費
		細目	290	地域農政推進対策事業
行革大綱の重点事項番号		細々目	新規就農者総合支援事業	
担当部課名	コード	160100		担当者氏名
	名称	産業振興部農林振興課		
		連絡先	43 - 2301 (内線) 332	

事務事業の概要(Plan)

【全体事業計画】

対象(誰を、何を)	独立・自営就農者(経営が安定しにくい就農5年目までの新規就農者、原則45歳未満) ※対象件数
成果(どうする)	青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図り、青年新規就農者の拡大につなげる。
根拠法令・要綱等	新規就農者総合支援事業実施要綱
開始年度	平成 24 年度
終了年度	平成 28 年度
関連事業	人・農地プラン作成事業
事業概要	経営が安定しにくい就農5年目までの新規就農者に対して、給付金を給付する。 独立・自営就農時の年齢が原則45歳未満 給付金の額は、1人あたり年間150万円 給付期間は最長5年間

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)		運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)	
1 建設用地		1 運営主体	
2 建設面積(延床面積)		2 配置(予定)人員	人
3 規模・構造		3 年間運営費(見込)	千円
4 総事業費	千円	4 年間収入(見込)	千円
		5 市内の類似施設	

【検証指標】

活動指標	指標名	単位	現状値		目標値	
			H23	H24	H25	H26
	新規就農者が位置づけられた人・農地プラン	件		2	5	10

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	現状値		目標値	
				H23	H24	H25	H26
	新規就農者(経営開始型)	プランに位置づけられた新規就農者	人		3	5	10

【投入コスト】

投入コスト	H24 所要額		H25 所要額		H26 所要額		H27 所要額	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計(A)	4,500	7,500	15,000	15,000				
Aの財源内訳								
国庫支出金								
県支出金	4,500	7,500	15,000	15,000			1,000	
地方債								
その他								
一般財源	0	0	0	0	14,000			
事業投入人件費(B)	0.2人	1,440	0.2人	1,440	0.2人	1,440	0.2人	
フルコスト(A)+(B)	5,940	8,940	16,440	16,440				

【事務事業企画の背景、状況変化見通し、市民意見等】
 この事務事業を新たに企画した背景は何か？
 農家の高齢化や後継者不足、耕作放棄地の増加などの「人と農地の問題」が深刻になってきており、5年後、10年後の地域農業の展望が描けない地域が増えてきている。

この事務事業を取り巻く状況(対象や根拠法令等)は、今後どのように変化していくか？(見通し)
 国の制度として戸別所得補償制度が平成22年度から実施されている。平成24年2月に戸別所得経営安定推進実施要綱が制定され、5年間は継続される見込み。

この事務事業に対して関係者からどのような意見や要望が寄せられているか？
 国・県からこの事業に対し早急に予算措置を講じるよう指導を受けている。

本事務事業は、どのような状態になれば完了とみなす(休止・廃止となる)か？また、その目安はおおよそ何年後か？
 国の制度である人・農地プラン作成事業が終了となった時点で完了。

【事前評価】

該当項目に○をつけてください。		【特記事項】
必要性	[必1] 法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業 [必2] 個人のみだけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業 [必3] 特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益がおよぶ事業 [必4] 市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業 [必5] 市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業 [必6] 市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事務事業 [必7] 民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業 [必8] 市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業 [必9] 受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業 [必10] 国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	○
有効性	[有1] 事務事業を実施しない場合の市民への影響は大きい。 [有2] 基本施策の目的を実現するために事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。 [有3] 社会経済情勢・市民ニーズなどから、緊急性は高い。 [有4] 事務事業の対象・成果の設定は妥当である。	【根拠】 ○ 国の制度に適合して市での予算措置がなければ国の補助も対象とならない。該当の新規就農者へ不利益を与える。 【根拠】 ○ 【直ちに着手・実施しなければならない(先延ばしできない)理由】 ○ 国の制度がすでに運用されており、社会情勢を睨んだ事業であるため 【根拠】 ○ 国の制度に沿った設定となっている。
効率性	[効1] 事業費や整備後の管理経費の算定にあたって、コスト削減策を考えている。また、将来のコスト増要因について対策を考えている。 [効2] 受益と負担の公平性が考慮されている。 [効3] 本事務事業と類似の目的・手段をもつ事業がある。 [効4] 本事務事業の企画に際して、代替案を検討した。 [効5] 本事務事業の実施にあたって、廃止又は統合する事業がある。 [効6] コストに見合った効果が見込める。 [効7] 将来的に民間等への移管が可能である。	【具体的内容】 【根拠】 【事業名称及び今後どのように連携して成果向上を図るか】 【比較検討結果】 【事業名及び削減される一般財源額】 【根拠】 【いづろ】

担当課長氏名	事業実施に対する担当課長の意見
服部 智秀	国の戸別所得補償施策に中の事業としても取り組む必要があります。

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	2446 農業体質強化基盤整備促進事業	会計	01	一般会計
		款	06	農林業費
		項	01	農業費
基本施策	42 持続的で個性的な農林業を実践する	目	05	土地改良事業費
		細目		農業体質強化基盤整備促進事業
		細々目		農業体質強化基盤整備促進事業
行革大綱の重点事項番号				
担当課名	コード 160400 名称 産業振興部農村整備課	担当者氏名	前川 浩也	連絡先 43 - 2304 (内線)

【事務事業企画の背景、状況変化見通し、市民意見等】

この事務事業を新たに企画した背景は何か？
井戸の老朽化により、早期に機能回復を図ることが必要となったため。

この事務事業を取り巻く状況(対象や根拠法令等)は、今後どのように変化していくか？(見通し)
きめ細かな基盤整備による農業体質強化事業として、平成23年度～平成25年度(いずれも単年度)の事業として創設された。

この事務事業に対して関係者からどのような意見や要望が寄せられているか？
地元要望により進めている。

本事務事業は、どのような状態になれば完了とみなす(休止・廃止となる)か？また、その目安はおおよそ何年後か？
平成25年度の工事完了とともに、事業完了となる。

事務事業の概要(Plan)

【全体事業計画】

対象(誰を、何を)	川西地区のかんがい用井戸(東井戸)の更新を行う	※対象件数
成果(どうする)	かんがい用井戸の更新により、農業用水の機能回復を図ることで、受益地の持続的な農業生産を行う。	
根拠法令・要綱等		
開始年度	平成 25 年度	関連事業
終了年度	平成 25 年度	
事業概要	川西地区の19.35haの受益地面積にかんがいするために、2機の井戸ポンプを設置している。西井戸については、平成18年度に新設を行っているが、東井戸については、井戸の採掘後約20年以上が経過しており、井戸自体の機能低下とポンプの老朽化が著しいため、水土里ネット(県土連)に確認したうえ、井戸の新設が早期に必要なとされている。早期事業化が可能な事業として、農業体質強化基盤整備促進事業(単年度国庫補助事業 50%補助、県補助0%、市費25%、地元負担25%)に取組む。(別途補助枠超過市単事業費 5% 地元負担1/2) 農業用さく井 1式 Φ300×150m 揚水設備 1式 水中モーターポンプ Φ100×18.5kw、操作盤ほか 1式	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)		運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)	
1 建設用地	地元準備	1 運営主体	
2 建設面積(延床面積)		2 配置(予定)人員	人
3 規模・構造	Φ300×150m	3 年間運営費(見込)	千円
4 総事業費	19,630 千円	4 年間収入(見込)	千円
		5 市内の類似施設	

【検証指標】

活動指標	指標名	単位	現状値		目標値	
			H23	H24	H25	H26
	川西地区農業用井戸更新工事	箇所	0	1	0	0

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	現状値		目標値	
				H23	H24	H25	H26
	事業の完了	単年度で事業を完了するが、事業成果	式	0	1	0	

【投入コスト】

投入コスト	H24 所要額		H25 所要額		H26 所要額		H27 所要額	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計(A)	19,630							
Aの財源内訳	国庫支出金	9,347						
	県支出金							
	地方債							
	その他	5,141						
	一般財源	5,142	0	0	0	0	0	
事業投入人件費(B)	0.2人	1,440	人	0	人	0	人	
フルコスト(A)+(B)	21,070		0		0		0	

【事前評価】

該当項目に○をつけてください。		【特記事項】
必要性	[必1] 法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業 [必2] 個人のみだけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業 [必3] 特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益がおよぶ事業 [必4] 市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業 [必5] 市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業 [必6] 市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事務事業 [必7] 民間のサービスだけでは地域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業 [必8] 市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業 [必9] 受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業 [必10] 国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	施設の老朽化による更新 東井戸さく井後 20年以上経過している。
有効性	[有1] 事務事業を実施しない場合の市民への影響は大きい。 [有2] 基本施策の目的を実現するために事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。 [有3] 社会経済情勢・市民ニーズなどから、緊急性は高い。 [有4] 事務事業の対象・成果の設定は妥当である。	【根拠】 【根拠】 【直ちに着手・実施しなければならない(先延ばしできない)理由】 【根拠】 ○ 事業対象が19.35haあり、継続的な農業生産基盤として更新が必要である。また、今回の更新により効率的な用水配水計画が進められている。
効率性	[効1] 事業費や整備後の管理経費の算定にあたって、コスト削減策を考えている。また、将来のコスト増要因について対策を考えている。 [効2] 受益と負担の公平性が考慮されている。 [効3] 本事務事業と類似の目的・手段をもつ事業がある。 [効4] 本事務事業の企画に際して、代替案を検討した。 [効5] 本事務事業の実施にあたって、廃止又は統合する事業がある。 [効6] コストに見合った効果が見込める。 [効7] 将来的に民間等への移管が可能である。	【具体的内容】 【根拠】 ○ 市の条例により、土地改良事業に関する受益者負担が定められている。(補助残額の1/2地元負担) 【事業名称及び今後どのように連携して成果向上を図るか】 【比較検討結果】 【事業名及び削減される一般財源額】 【根拠】 【いづごろ】

担当課長氏名	事業実施に対する担当課長の意見
岡本 隆雄	他事業での実施に比較して、緊急的な対応が可能となり、かつ、調査費の負担軽減も図れる。

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	2447 基幹農道整備事業(保全対策型)	会計	01	一般会計
		款	06	農林業費
		項	01	農業費
基本施策	42 持続的で個性的な農林業を実践する	目	02	農業総務費
		細目	282	農道維持管理費
行革大綱の重点事項番号		細々目	02	基幹農道整備保全対策事業
担当部課名	コード	160400		担当者氏名
	名称	産業振興部農村整備課		
		連絡先	43 - 2304 (内線)	

事務事業の概要(Plan)

【全体事業計画】

対象(誰を、何を)	広域農道(伊賀コリドールロード)の機能保全を行う。	※対象件数
成果(どうする)	小規模な維持補修では対応できない改修工事等を行い、安全な広域農道としての機能保全を行う。	
根拠法令・要綱等		
開始年度	平成 25 年度	関連事業
終了年度	平成 27 年度	
事業概要	伊賀管内の広域農道として整備され、平成23年度に全線完成 完成後の維持管理については、伊賀市、名張市が行うこととなっているため、維持補修だけでは、抜本的な解決とならない 広域農道の機能保全対策について、保全対策計画を策定し、国庫補助事業による県営事業として事業実施を行う。 (国補助50%、県費35%、市負担15%、(計画策定経費は全額市費(伊賀市・名張市))	
H24	基幹農道整備事業 保全対策計画策定 1式	
H25~	基幹農道整備事業(保全対策型) 予定総事業費 約154,000千円(伊賀市分のみ) 予定箇所 路面改良 6箇所 延長約2,200m 面積約14,200㎡、法面補修 1箇所 ほか	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)		運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)	
1 建設用地	既存道路用地	1 運営主体	
2 建設面積(延床面積)		2 配置(予定)人員	人
3 規模・構造	農道構造基準	3 年間運営費(見込)	千円
4 総事業費	154,000 千円	4 年間収入(見込)	千円
		5 市内の類似施設	

【検証指標】

活動指標	指標名	単位	現状値		目標値	
			H23	H24	H25	H26
	基幹農道整備保全対策実施延長	m	0	0	1,200	1,500

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	現状値		目標値	
				H23	H24	H25	H26
	基幹農道整備保全対策事業実施率	保全対策計画における事業進捗率	m	0	0	30	35

【投入コスト】

投入コスト	H24 所要額		H25 所要額		H26 所要額		H27 所要額	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計(A)	4,000	7,700	7,700	7,700	7,700	7,700	7,700	
Aの財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源	4,000	7,700	7,700	7,700	7,700	7,700	
事業投入人件費(B)	0.2人	1,440	0.1人	720	0.1人	720	0.1人	720
フルコスト(A)+(B)	5,440	8,420	8,420	8,420	8,420	8,420	8,420	

【事務事業企画の背景、状況変化見通し、市民意見等】
 この事務事業を新たに企画した背景は何か？
 広域農道については、完了路線ごとに供用開始され、事業当初の路線はすでに15年を経過していることから、抜本的な改修を行うことが必要な箇所が多く認められるため。
 この事務事業を取り巻く状況(対象や根拠法令等)は、今後どのように変化していくか？(見通し)
 国庫補助事業としては、すでに地域自主戦略交付金の中での取扱いとなっている。
 県が実施主体となって事業実施を計画している時に市として対応する必要がある。(県負担の予算確保が大きく事業実施に影響する)
 この事務事業に対して関係者からどのような意見や要望が寄せられているか？
 広域農道については、農業用車両だけではなく一般車両の通行が増大する中で、補修箇所が増大しており、道路安全対策(路面の補修)について議会の中からも早期の対応が求められている。
 本事務事業は、どのような状態になれば完了とみなす(休止・廃止となる)か？また、その目安はおおよそ何年後か？
 保全対策計画に基づいた事業計画を策定し、計画に基づいた機能保全工事(おおむね3年程度を予定)が完了した時点で完了となる。
 完了後は、広域農道の維持管理を適正に行うことで、維持管理経費の平準化とともに計画的な改修工事を進める。

【事前評価】

該当項目に○をつけてください。		【特記事項】
必要性	[必1] 法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業 [必2] 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業 [必3] 特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益がおよぶ事業 [必4] 市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業 [必5] 市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業 [必6] 市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事務事業 [必7] 民間のサービスだけでは地域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業 [必8] 市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業 [必9] 受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業 [必10] 国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	着工 昭和61年度、完成 平成23年度 広域農道延長 43,045m (うち伊賀市内延長29,350m) *完成工区ごとに順次、維持管理移管されています。
有効性	[有1] 事務事業を実施しない場合の市民への影響は大きい。 [有2] 基本施策の目的を実現するために事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。 [有3] 社会経済情勢・市民ニーズなどから、緊急性は高い。 [有4] 事務事業の対象・成果の設定は妥当である。	【根拠】 【根拠】 【直ちに着手・実施しなければならない(先延ばしできない)理由】 伊賀市の交通網の一環として、安全かつ継続的な機能保全が求められている。 【根拠】
効率性	[効1] 事業費や整備後の管理経費の算定にあたって、コスト削減策を考えている。また、将来のコスト増要因について対策を考えている。 [効2] 受益と負担の公平性が考慮されている。 [効3] 本事務事業と類似の目的・手段をもつ事業がある。 [効4] 本事務事業の企画に際して、代替案を検討した。 [効5] 本事務事業の実施にあたって、廃止又は統合する事業がある。 [効6] コストに見合った効果が見込める。 [効7] 将来的に民間等への移管が可能である。	【具体的内容】 【根拠】 【事業名称及び今後どのように連携して成果向上を図るか】 【比較検討結果】 【事業名及び削減される一般財源額】 【根拠】 国庫補助事業による県営事業として行うことで、市の負担するコストに対してより多くの効果が見込める。 【いつごろ】

担当課長氏名	事業実施に対する担当課長の意見
岡本 隆雄	一般車両通行が増大するなかで、交通安全対策の面においても路面補修が不可欠であり、県営事業で採択されることで市負担分が軽減される。